

平成29年 ディスクロージャー誌

JA豊橋からのメッセージ

DISCLOSURE 2017



信頼されるJAを目指して

経営理念

1. 豊かな農業の確立と進展
1. 魅力ある、足腰の強い農協
1. 地域と共に生きる農協づくり

倫理綱領

1. JAに負託された責任と使命を認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、その責任を全うします。
1. 良質な商品・サービスの提供を通じて、組合員・利用者のニーズを充足します。
1. 農業・環境・金融・福祉等への取組みを通じて、地域社会に貢献します。
1. 経営情報の積極的な開示をはじめとして、組合員・地域社会とのコミュニケーションを図ります。
1. 誠実、他人への配慮、責任を信条とした倫理観の高い組織風土を構築します。

■ JA豊橋のプロフィール

• 最終合併年月日	平成9年4月1日
• 本店所在地	〒441-8124 愛知県豊橋市野依町字西川5番地
• 総資産額	2,907億円
• 貯金残高	2,595億円
• 貸出金残高	433億円
• 単体自己資本比率	21.13%
• 出資金	25億円
• 組合員数	16,259人
うち正組合員	7,954人
うち准組合員	8,305人



(平成29年3月31日現在)

Contents - 目次 -

●ごあいさつ	2
J Aの活動の概要	
●地域との繋がり	3
●農業振興活動	4
事業のご案内	
●信用事業	5
●共済事業	6
●経済・その他の事業	6
商品・サービスのご案内	
●貯金	7
●ローン	8
●複合商品・サービス	11
●主な手数料一覧	12
●店舗一覧	13
業務運営の方針	
●経営管理体制	14
●リスク管理の状況	14
●法令遵守の体制	16
●内部監査体制	18
●金融ADR（裁判外紛争解決）制度への対応	19
●経営機構	20
●役員・職員数	21
業績及び財務の状況	
●事業の概況	22
●自己資本の状況	23
●貸借対照表（2期分）	24
●損益計算書（2期分）	25
●注記表（2期分）	26
●剰余金処分計算書（2期分）	33
●財務諸表の正確性等にかかる確認	34
●主要な経営指標の推移	35
●利益及び利益率	35
●信用事業	36
●共済事業	43
●農業関連事業	45
●利用事業	46
●生活その他事業	46
●指導事業	46
自己資本の充実の状況	
●自己資本の構成に関する事項	47
●自己資本の充実度に関する事項	48
●信用リスクに関する事項	49
●信用リスク削減手法に関する事項	52
●出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	53
●金利リスクに関する事項	54
●その他の施設一覧	55
●施設マップ	57

本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
金額は、原則として単位未満を四捨五入で表示しているため、単位項目の総和と合計が一致しない場合があります。

ごあいさつ



組合員並びに地域の皆様には、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

日頃より農協事業に格別なご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本冊子は、当JAの経営・業務内容、平成28年度の業績をご紹介しますために作成しました。ぜひご一読いただき、当JAに対するご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

当JAは、豊橋市を事業区域として農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて「豊かな農業の確立と進展」「魅力ある、足腰の強い農協」「地域と共に生きる農協づくり」を経営理念に事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域に密着した協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

昨年度は、第5次総合中期計画を策定しその実践に努めたほか、農協法改正に伴い、「農家所得の向上」「組合員と役職員の徹底した議論」「准組合員の農業応援団化」等に取り組むことで自己改革を進めて参りました。

JAにおいては全国的に農業者・正組合員が減少傾向にあり、当JAにおいても昨年度正・准組合員比率が逆転しました。そのような中、今後も農業振興と地域社会の発展を最大の使命として、組織・事業基盤の拡充に努めて参ります。皆様のより一層のご理解とお力添えを賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

平成29年7月

豊橋農業協同組合
代表理事組合長 白井 良始

JAの活動の概要

●地域との繋がり

文化的・社会的貢献活動

当JAは、地域に愛され信頼される農協を目指しており、文化的・社会的に貢献したいとの願いから「環境保全型農業の推進」の一環として、豊橋市が発祥の地である530運動の趣旨に賛同し、恵み豊かな環境を次の世代に引き継ぐため530運動環境協議会に加盟し、施設周辺地域の清掃活動を行うとともに、豊橋駅前クリーンアップ大作戦や向山緑地クリーンアップ大作戦に参加しています。あわせて、東三河の農業を支える「豊川」の水の恩恵にあずかるものの務めとして、平成14年より水源地の森林保全活動を行っています。また、「豊橋市徘徊・見守りSOSネットワーク」の協力機関として各組合施設を登録し、認知症高齢者の徘徊の早期発見・保護活動に取り組むほか、地域の皆様の安全、安心に貢献すべく緊急時の救命に資する「AED（自動体外式除細動器）」を本店及び各支店に設置して「とよはし市民救命の駅」として対応しています。さらに、災害時に備えて救援物資の備蓄を行っており、災害時対応力の強化も図っています。

また、「エコ&セーフティー100日間無事故・無違反運動」への参加や、市内中学校における交通安全教室の開催による交通安全啓蒙活動も行っています。

食農教育・地産地消への取り組み

市内小学校の児童たちに農業の大切さを学んでもらうため、生産者を招いて「とよはし産学校給食の日」を開催しています。また、収穫体験や選果場見学を目的とした「食育ウォーキング」の開催や、「いちご狩り特典付定期貯金（いちご定期）」などを実施し、豊橋産農畜産物のPR活動も行っています。

利用者ネットワーク化の取り組み

JA豊橋ゴルフコンペやふれあい友の会によるゲートボール・グラウンドゴルフ大会の開催、女性部の新品タオル収集活動による善意銀行への寄付、活発な活動を展開する青年部をはじめとした各組合員組織の支援のほか、資産活用相談会や終活セミナー等を開催しました。

情報提供活動

上記のような取り組みをより多くの方に知っていただくため、組合員向け広報誌「みのり」を毎月発行しています。また、コミュニティー誌「Aじゃん」を年に3度発行し、市内全域に新聞折り込みしています。紙面以外ではエフエム豊橋（84.3MHz）内の番組「デジタぶるトッピーちゃん」での情報提供やホームページ等を活用した情報発信を行っています。

● 農業振興活動

安全・安心の取り組み

J Aを通じて販売される、産直品を含んだ全ての品目を対象とした生産履歴をシステムチェックし、また、生産農家を対象に、食の安全に対する以下の項目についての講習を行っています。

- 農産物生産基準に基づいた農薬の適正使用
- 生産履歴記帳の徹底
- 食の安全確保に係るチェックリストの導入による安全の確保と品目の拡大
- 異物混入や衛生管理に関する対策

農家所得向上に向けた取り組み

実需者との直接商談を行う等出向く販売の実践による重点顧客との関係強化を図り、安定的な売場の確保に努めました。

また、産直施設においては出荷者の負担軽減を図るとともに、産直農産物の域内流通やJ A農産物取扱量増加を図り、産直活性化に努めました。

環境保全型農業の推進

農業用使用済みプラスチックの定期的な回収や、その排出量抑制を図るための長期展張フィルムの推進、耕畜連携による家畜糞堆肥の利用推進等に取り組んでいます。

生産者・担い手支援

出向く体制による顔の見える関係強化に努め、農家・担い手の声を吸い上げることによりニーズに即した事業展開に努めています。また、先進の施設栽培農家向けにICT（情報通信技術）を活用した技術導入や担い手を対象とした「JAM-Mail」（電子メール）によるタイムリーな営農情報提供を行っています。また、農業後継者の確保・育成のため、J Aバンクあいちによる親元就業応援事業や、規模拡大・生産コストの低減に取り組む担い手支援のため、同じくJ Aバンクあいちによる農機具等購入応援事業を実施するとともに、農家にとって有利な補助事業の情報提供や推進とあわせ、安定した経営支援のための充実した農業資金をご用意しています。



▲交通安全教室



▲食育ウォーキング



▲クリーンアップ大作戦

事業のご案内

信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務を行っております。

この信用事業はJA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクとして大きな力を発揮しています。

● 貯金業務

組合員はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。

また、キャッシュカードによる全国のJAでの貯金のお引出しやお預入れをはじめ、銀行や信用金庫、ゆうちょ銀行、コンビニエンスストアなどでも現金のお引出しができるキャッシュサービスのお取扱いをしています。（一部を除く）

● 融資業務

組合員への融資をはじめ、地域住民の皆様のご暮らしや農業者・事業主の皆様のご事業に必要な資金をご融資しています。また、地方公共団体や農業関係団体などへもご融資し、地域経済の向上・発展に貢献しています。さらに、日本政策金融公庫等のお申込みのお取次ぎも行っています。

● 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、JAの本支店を通して全国のどの金融機関でも安全・迅速・確実に振込、送金などができる為替のお取扱いをしています。

● 国債・投資信託の窓口販売

国債や投資信託の窓口販売のお取扱いをしています。

● 自動受取・自動支払サービス

給与・年金・株式配当金などの自動受取りサービスや、電気・電話・ガスなどの公共料金、新聞代金等の自動支払サービスのほか、JAカードなどのクレジットカードの会員・加盟店のお申込みのお取次ぎをしています。また、事業主の皆様のために、給与振込サービス、地方税納付サービス、口座振込サービス、自動集金サービスなどをお取扱いしています。

共 済 事 業

共済事業では、「ひと・いえ・くるま」の総合的な保障を行う各種商品のお取扱いをしています。ひとの保障として、生命共済（終身・養老・こども）・年金共済・医療共済・がん共済・介護共済など、ご家族やご自身の暮らしをサポートします。

いへの保障として、地震災害にも対応した建物更生共済などにより大切な建物や家財を守ります。

くるまの保障として、自動車事故のさまざまなリスクに対して充実した保障とサービスでお応えする自動車共済や自賠責共済があります。

このように、一人ひとりの人生設計にあわせて、さまざまな共済をご用意しています。

経 済 事 業

● 購 買 事 業

- ・肥料や農薬などの営農資材は、各事業所でお取扱いをしています。
 - ・食料品、日用品などは、産直プラザ福岡店、二川店、吉田方店、石巻店、岩田店、植田アグリセンター、ジョイフル杉山店でお取扱いをしています。
 - ・地元で収穫された安全・安心・新鮮な農産物を、産直プラザ福岡店、二川店、吉田方店、石巻店、岩田店、植田アグリセンター、ジョイフル杉山店、フルーツショップゆめ彩館、グリーンセンター磯辺でお取扱いをしています。
 - ・ガーデニング商品は、グリーンセンター磯辺でお取扱いをしています。
 - ・管内に9ヵ所のガソリンスタンドを設置し、利用者の皆様の便宜を図っています。
 - ・LPガスのお取扱いをしています。
 - ・飼料などの畜産資材や住宅関連などの生活資材、自動車・農機具等については各事業所、支店が窓口となり、それぞれお取扱いをしています。
- ※給油所9か所、産直プラザ5店、グリーンセンター磯辺は県域共同出資会社（㈱JAあいちエネルギー・㈱エーコープあいち）に経営移管しています。

● 販 売 事 業

お米、露地野菜、施設野菜、果樹、花きなどの農産・園芸物販売と、鶏卵、肉豚、肉牛などの畜産物販売のお取扱いをしています。

そ の 他 の 事 業

- ・顧問税理士、弁護士と連携して税務相談等を受け付けています。
- ・土地の売買、賃貸住宅の管理等宅建業務を行っています。

商品・サービスのご案内

■ 貯 金

種 類	内 容		期 間	お預入れ金額
普 通 貯 金	いつでも自由に出し入れできる貯金です。給与、年金などの自動受取りや各種公共料金の自動支払いにもご利用いただけますのでお財布代わりにお使いください。		出し入れ自由	1円以上
貯 蓄 貯 金	いつでも自由に出し入れができる貯金です。お預入れ残高に応じて金利が段階的に高くなります。			
当 座 貯 金	お支払いに小切手をお使いいただく貯金です。事業用の口座としてご利用いただくと便利です。			
納 税 準 備 貯 金	納税期にあわせ納税資金を準備するための貯金です。		預入れ自由 払出しは納税時のみ	
通 知 貯 金	まとまったお金の短期運用に適した貯金です。お引出しの場合には、2日以上前にお知らせください。		7日以上	5万円以上
定 期 貯 金	スーパ-定期	お預入れ期間を1ヶ月から10年までラインアップしたベーシックな定期貯金です。お預入れ期間が3年以上の定期方式で複利型のもは利息を半年複利で計算します。	定型方式：1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年～5年および7年、10年の10種類 期日指定方式：1ヶ月超5年未満	1円以上
	大口定期貯金	1,000万円以上の大口資金の運用に最適な商品です。		1,000万円以上
	満 期 フリー定期	据置期間（6ヶ月）を経過すればいつでも解約でき、お利息もお預入れ期間に応じて半年複利で計算しますので大変お得です。一部解約もできます。	最長預入期間：5年 据置期限：預入日から6ヶ月後の 応当日の前日まで	1円以上 1,000万円未満
	期 日 指 定 定期貯金	据置期間（1年）を経過すれば自由に満期日の指定ができるほか、一部解約のお取扱いもでき、大変便利な定期貯金です。さらに、お利息を1年複利で計算します。	3年以内	1円以上 300万円未満
	変 動 金 利 定期貯金	市場金利の変動により、半年ごとに金利を変更させていただきます。お預入れ期間は3年で、お利息を半年複利で計算します。	3年	1円以上
	積 立 式 定期貯金	エンドレス型	期間を定めずにマイベ-スで積立て、将来に備えてまとまった資金を貯えていただくのにピッタリの定期貯金です。	自由
満 期 型		あらかじめ使いみち、使う日が決まっている場合に、使う日（目標日）にあわせて、必要な資金を貯えていただくのに便利な定期貯金です。	6ヶ月以上10年以内	1円以上
年 金 型		積み立てた資金を指定された受取周期（1、2、3、6ヶ月）でお受取りができる年金タイプの定期貯金です。	積立期間12ヶ月以上	
財 形 貯 蓄	財産形成貯金	勤労者の財産づくりのための貯金で、お預入れは給与等からの天引きですので、無理なく確実に財産形成ができます。	3年以上	
	財形年金貯金	3ヶ月ごとに積立金をお受取りになれる年金タイプの財形貯金です。財形住宅貯金とあわせて550万円まで非課税扱いです。在職中はもちろん、退職後も引続き財形非課税枠をご利用いただけます。	積立期間：5年以上 据置期間：6ヶ月以上5年以内 受取期間：5年以上20年以内	1円以上
	財形住宅貯金	住宅取得や増改築のための財形貯金です。財形年金貯金とあわせて550万円まで非課税扱いです。	5年以上	
スーパ-積 金	定 額 式	ライフプランにあわせて毎月一定額を掛込む積金です。掛込期間はご自由にお選びいただけます。	1・2・3・4・5年	1,000円以上 1円単位
	目 標 式	最初に目標額（満期お受取額）を定めて、毎月一定額を掛込む積金です。掛込期間はご自由にお選びいただけます。		
	満 期 分 散 式	契約期間中に1年ごとに満期が到来し、積立期間に応じて段階的にお受取りになれます。		
譲 渡 性 貯 金 (N C D)	大口資金の運用に有利な商品です。		2週間以上5年以内	1,000万円以上 1円単位



種 類	お使いみち	ご融資額	ご返済期間	ご返済方法	担保・保証	
住 宅 資 金	住宅ローン (一般型)	ご本人またはその同居ご家族が常時居住するための住宅または住宅および土地を対象とし、次のいずれかに該当する場合とします。 ①住宅の新築・購入（中古住宅を含む。） ②土地の購入（5年以内に新築し、居住する予定があること。） ③住宅の増改築・改装・補修。 ④他金融機関からお借入中の住宅資金のお借換およびお借換とあわせた増改築・改装・補修。 ⑤上記①～④に付随して発生する費用	10万円以上 8,000万円以内 (10万円単位)。ただし、年間元金ご返済額の前年度税込年収（自営業の方は前年度税引前所得）に対する割合が当JAの定める範囲内であり、原則として所要金額の80%以内とします。	3年以上35年以内。ただし、他金融機関からお借入中の住宅資金のお借換の場合、現在お借入中の住宅ローンの残存期間内。		
	住宅ローン (100%応援型)	ご本人またはその同居ご家族が常時居住するための住宅または住宅および土地を対象とし、次のいずれかに該当する場合とします。 ①住宅の新築・購入（中古住宅を含む。） ②住宅の増改築・改装・補修。 ③上記①・②に付随して発生する費用。	10万円以上 8,000万円以内 (10万円単位)。ただし、年間元金ご返済額の前年度税込年収（自営業の方は前年度税引前所得）に対する割合が当JAの定める範囲内であり、所要金額の範囲内とします。	3年以上 35年以内		
	住宅ローン (借換応援型)	ご本人またはその同居ご家族が常時居住するための住宅または住宅および土地を対象とし、次のいずれかに該当する場合とします。 ①現在他金融機関からお借入中の住宅資金のお借換資金（借換対象住宅にかかる既往のリフォーム資金の借換も含む。）とお借換に伴う諸費用。 ②お借換とあわせた増改築・改装・補修資金と付随して発生する諸費用。	10万円以上 8,000万円以内。ただし、年間元金ご返済額の前年度税込年収（自営業の方は前年度税引前所得）に対する割合が当JAの定める範囲内であり、所要金額の範囲内とします。	原則として3年以上34年以内。ただし、現在他金融機関からお借入中の住宅資金の残存期間内とします。	<ul style="list-style-type: none"> 元利均等返済 元金均等返済 毎月返済方式、特定月増額返済方式（毎月返済方式に加え年2回の特定月に増額して返済する方式。特定月増額返済による返済元金総額は、お借入金額の50%以内、10万円単位です。）のいずれかをご選択いただけます。 	<ul style="list-style-type: none"> ご融資対象物件（建物のみ融資対象となる場合は土地・建物の双方とします。）に第1順位の抵当権を設定登記させていただきます。 建物には時価相当額かつ、お借入期間以上の火災共済(保険)にご加入いただきます。なお、借地上建物などご加入いただいた火災共済(保険)金請求権に第1順位の質権を設定させていただくことがございます。 愛知県農協信用保証センターの保証または連帯保証人。
	住宅ローン (無担保型)	<ul style="list-style-type: none"> ご本人またはご家族が居住するための住宅用土地の購入または住宅の購入 住宅取得時の諸費用 現在、他金融機関からお借入中の住宅資金のお借換資金 	10万円以上500万円以内（10万円単位）とし、所要金額の範囲内とします。	1年以上15年以内。ただし、お借換資金の場合、現在他金融機関からお借入中の住宅資金の残存期間内。		
	リフォーム ローン (一般型)	ご本人またはその同居ご家族が居住するための既存住宅の増改築・改装・補修資金およびその他住宅に付帯する施設等の住宅関連設備資金を対象とします。	10万円以上 1,000万円以内 (1万円以内)とし、所要金額の範囲内とします。	1年以上15年以内。ただし、他金融機関からお借入中のリフォーム資金のお借換の場合、借入期間は現在お借入中のリフォーム資金の残存期間内。		<ul style="list-style-type: none"> 担保は不要です。 愛知県農協信用保証センターの保証をご利用いただきますので、原則として保証人は不要です。

(注) 上記に記載した以外の条件もありますので、詳細については、当JAの融資窓口へお問い合わせください。

種 類	お使いみち	ご融資額	ご返済期間	ご返済方法	担保・保証	
生 活 資 金	教育ローン	<p>○就学されるご子弟または貸出対象者の教育に関する全てのご資金(借入申込日から2ヶ月以内にお支払済みの資金を含む。)とし、資金使途の確認可能なものとします。</p> <p>①教育施設へ支払う入学料、授業料、学費 ②アパートの家賃等 ③本ローンのお借入にかかる諸費用</p> <p>○現在、他金融機関から借入中の教育資金の借換資金</p>	10万円以上1,000万円以内(1万円単位)とし、所要金額の範囲内とします。	<p>原則として、据置期間を含め最長15年(在学期間+9年)以内とします。ただし、他金融機関からお借入中の教育資金のお借換の場合、借入期間は現在お借入中の教育資金の残存期間内。</p> <p>・分割交付(授業料、下宿費用など定期的に必要となる資金を半年または1ヶ月ごとに資金交付)もご利用できます。</p> <p>・据置期間は、初回貸付日からご融資対象ご子弟または貸出対象者の卒業予定年月の末日の6ヶ月後までの範囲内とします。</p>	<p>・元利均等返済</p> <p>・元金均等返済</p> <p>・毎月返済方式、特定月増額返済方式(毎月返済方式に加え年2回の特定月に増額して返済する方式。特定月増額返済による返済元金総額は、お借入金額の50%以内、10万円単位です。)のいずれかをご選択いただけます。</p>	<p>・担保は不要です。</p> <p>・愛知県農協信用保証センターの保証をご利用いただきますので、保証人は不要です。</p>
	ワイド教育ローン(当座貸越型)	<p>就学されるご子弟または貸出対象者の教育に関する全てのご資金(借入申込日から2ヶ月以内にお支払済みの資金を含む。)とし、資金使途の確認可能なものとします。</p> <p>①教育施設へ支払う入学料、授業料、学費 ②アパートの家賃等</p>	10万円以上300万円以内(10万円単位)とし、所要金額の範囲内とします。	<p>当座貸越の貸越期間と証書貸付の借入期間をあわせて14年以内とします。</p> <p>・当座貸越の貸越期間は、7年以内(就学期間以内)</p> <p>・証書貸付の借入期間は、7年以内(据置期間は6ヶ月以内)とします。</p>	<p>・当座貸越…随時返済(利息は毎月返済)</p> <p>・証書貸付…元利均等返済もしくは元金均等返済とし、毎月返済方式、特定月増額返済方式(毎月返済方式に加え年2回の特定月に増額して返済する方式。特定月返済による返済元金総額は、貸越残高の50%以内、10万円単位です。)のいずれかをご選択いただけます。</p>	
	マイカーローン	<p>ご本人または同居のご家族が必要とされる次のご資金が対象です。ただし、営業用自動車は除きます。</p> <p>①自動車・バイク(ともに中古車を含む。)のご購入資金およびご購入に付帯する諸費用 ②自動車等の点検・車検・修理費用、保険掛金。 ③運転免許の取得のためのご資金。 ④カー用品(カーナビ等)のご購入資金。 ⑤車庫建設のためのご資金(お借入金額は100万円以下とします。) ⑥他金融機関等からお借入中の自動車資金の借換資金。 ⑦本ローンのお借入にかかる諸費用。</p>	10万円以上1,000万円以内(1万円単位)とし、所要金額の範囲内とします。	6ヶ月以上10年以内。ただし、他金融機関からお借入中の自動車資金のお借換の場合、借入期間は原則として現在お借入中の自動車資金の残存期間内。	<p>・元利均等返済</p> <p>・元金均等返済</p> <p>・毎月返済方式、特定月増額返済方式(毎月返済方式に加え年2回の特定月に増額して返済する方式。特定月増額返済による返済元金総額は、お借入金額の50%以内、10万円単位です。)のいずれかをご選択いただけます。</p>	
	介護ローン	介護に必要とする一切のご資金とし、資金使途の確認可能なものとします。	300万円以内、1万円単位とし、所要金額の範囲内とします。	5年以内		
	フリーローン	生活に必要とする一切のご資金とし、資金使途の確認可能なものとします。ただし、負債整理資金、農業資金、事業資金等は除きます。	10万円以上300万円以内(1万円単位)とし、所要金額の範囲内とします。	6ヶ月以上5年以内。なお、JA住宅ローンをご利用いただいている方は、6ヶ月以上7年以内とします。		
	ライフバック50		50万円以内(10万円単位)	ご契約日から	随時返済	
	ワイドカードローン50	生活に必要な一切のご資金とします。	10万円以上50万円以内(10万円単位)	1年後の当日の属する月の末日。	<p>・約定返済</p> <p>・任意返済</p>	
ワイドカードローン300	10万円以上300万円以内(10万円単位)					

(注) 上記に記載した以外の条件もありますので、詳細については、当JAの融資窓口へお問い合わせください。

種 類	お使いみち	ご融資額	ご返済期間	ご返済方法	担保・保証	
事業 資 金	事業者ワイド カードローン 500	10万円以上 500万円以内 (10万円単位)	ご契約日から1 年後の当日の 属する月の 末日。	・ 約定返済 ・ 任意返済	・担保は不要です。 ・愛知県農協信用保証セ ンターの保証をご利用い ただきますので、原則と して保証人は不要としま す。	
	事業者ワイド カードローン 5000	10万円以上 5,000万円以内 (10万円単位) とし、担保価格の 範囲内とします。			・ 事業用不動産等に第1 順位の抵当権を設定登 記させていただきます。 ・ 建物には火災共済(保 険)にご加入していただ きます。 ・ 原則として愛知県農協 信用保証センターの保証 のご利用とし、必要に応 じて連帯保証人を徴求し ます。	
	事業者ローン	・ 自営事業用設備資金 工場、機械、店舗等の事業設備の取得、 増改築、補改修等に要する資金としま す。 ・ 賃貸業務用設備資金(賃貸事業者専用 の当該資金を除く) 貸倉庫、貸店舗、貸事務所、賃貸駐車 場、賃貸住宅等の賃貸業務用設備の取 得、増改築、補改修等に要する資金と します。	10万円以上で所 要資金の範囲内 (最高2億円)と し、1万円単位と します。	6ヵ月以上 30年以内	・ 元利均等返済	・ 事業用不動産等に原則 として第1順位の抵当権 または抵当権を設定登 記させていただきます。 ・ 建物には火災共済(保 険)にご加入していただ きます。 ・ 原則として、愛知県農 協信用保証センターの保 証のご利用とし、必要に 応じて連帯保証人を徴求 します。
	賃貸住宅 ローン	・ 賃貸住宅(店舗併用賃貸住宅を含む。)の 建設、増改築および補改修に必要なご資 金とします。 ・ 他金融機関からの賃貸住宅資金借入金 のお借換に必要なご資金とします。 ・ 保証機関への保証料、長期火災共済(保 険)掛金、登記手数料、不動産取得税、消 費税もあわせてお借入れいただけます。	100万円以上所要金 額の範囲内(最高4億 円)とし、10万円単 位とします。 ただし、年間元利金 ご返済額の年間賃貸 収入見込額に対する 割合が当JAの定める 範囲内であり、担保 価格の範囲内としま す。	1年以上35年 以内とし、原則 として対象耐 用年数以内と します。	・ 元金均等返済	・ 土地および建物に第1 順位の抵当権または抵 当権を設定登記して いただきます。 ・ 建物には火災共済(保 険)にご加入していただ きます。 ・ 愛知県農協信用保証セ ンターの保証をご利用 いただきますので、原則 として保証人は不要です。
農 業 資 金	農業 近代化資金	農業経営の近代化に資するための、施設・機 械の取得・改良・復旧などにかかる資金と します。	個人1,800万円以内 (特認2億円以内) 法人2億円以内	15年以内	元金均等返済	
	スーパーL資金 (農業経営基盤強化資金)	経営感覚に優れた効率的、安定的な経営体を 育成するため、認定農業者を対象とした、農 地の取得、施設・機械の取得・改良・復旧な どにかかる資金とします。	個人3億円以内 法人10億円以内	25年以内		
	農業改良資金	新たな農業部門の経営開始、新たな加工事業 の経営開始、農畜産物またはその加工品の新 たな生産または販売方式の導入に要する次の 資金とします。 ①施設資金等 ②長期運転資金(担い手は、農地・農機具の賃 借権の取得、研修資金に限る)	個人5,000万円以内 法人1億5,000万円以内 事業費の100%	12年以内	・ 元利均等返済 ・ 元金均等返済	
	青年等 就農資金	農業経営の担い手に発展するような青年等の 就農を促進するため、認定新規就農者に対 し、農業経営を開始するために必要となる次 の資金とします。 ①施設資金等 ②運転資金(認定就農計画期間中に必要なもの に限る)	3,700万円以内 事業費の100%	12年以内		
	スーパーS資金 (農業経営改善促進資金) ※ 認定農業者	農業経営にかかる短期運転資金全般(例示) ①種苗代、肥料代、飼料代 ②肉用素畜、中小家畜等の購入費 ③小農具等営農用備品、消耗品等の購入 ④営農用施設・機械の修繕費 ⑤地代(賃借料)及び営農施設・機械のリース・ レンタル料 ⑥生産技術、営農管理技術の修得費 ⑦市場開拓費、販売促進費等 ※ただし、既往負債の借換は含まない。	個人500万円以内 法人2,000万円以内 (畜産・施設園芸) 個人2,000万円以内 法人8,000万円以内	1年以内	随時返済	原則として愛知県農業信 用基金協会の保証のご利 用とし、必要に応じて担 保を設定していただきま す。
	農業経営 安定資金 ※ 認定農業者以外	・ 農業生産に直結する設備資金・運転資金。 ・ 農産物の加工、流通、販売に関する設備資 金、運転資金。 ・ 地域の活性化、振興を支援するための設備 資金、運転資金。 ・ 再生可能エネルギー利用の取組みを支援す るための発電、蓄電設備取得資金。 ・ 自然災害等による農業経営の一時的な悪化 に対応するため、農業経営の維持や再開を 目的とした緊急性を要する資金。 ※本資金は、負債整理および生活関連事業は 対象とせず、当JAでお借入の既往資金の借 換えも行いません。 ※再生可能エネルギー利用の取組みを支援す るための発電、蓄電設備取得資金について は、以下の事業は対象となりません。 ①地域の農業生産の縮小を招くような事業 ②土地・建物等の資産を賃借して行う事業	事業費の100%の 範囲内。ただし、 再生可能エネル ギー利用の取組 みを支援するた めの発電、蓄電 設備取得資金に ついては、借入金 額の上限は5,000 万円、災害緊急 資金については、 借入金額の上限 は500万円とな ります。	原則10年以 内。ただし、 対象事業に応 じ、最長20年 以内。なお、 災害緊急資金 については、 最長5年以内と なります。	・ 元利均等返済 ・ 元金均等返済	
	アグリマイ ティール資金					
	農機ハウスローン (農機等取得資金)	・ 農機具(中古含む。)の取得およびそれに 付随する費用。 ・ 他金融機関からの借換え ・ パイプハウス等資材購入、建設費用。 ・ 格納庫の建設費用。 ・ 発電、蓄電設備の取得資金。	1,800万円以内と し、所要額以内と します。	・ 原則として1 年以上10年以 内とします。 ・ 他金融機関か らの借換の場合 は、当初借入 期間の残存期間 以内とします。	原則として、担保は不要 です。 原則として、愛知県農業 信用基金協会の保証をご 利用いただけます。	

(注) 上記に記載した以外の条件もありますので、詳細については、当JAの融資窓口へお問い合わせください。

■ 複 合 商 品

種 類	内 容
総 合 口 座	給与・年金等の自動受取りや公共料金等の自動支払いに便利な普通貯金と、まとまった資金の運用に有利な定期貯金（自動継続扱い）とが1冊の通帳で利用でき、いざという時のために便利な自動融資がセットされた口座です。自動融資は普通貯金の残高が不足した場合に、担保定期貯金残高の90%以内で、自動的に最高200万円までご利用いただけます。

■ サ ー ビ ス

種 類	内 容	
為 替	全国のJAはもちろんのこと、全国銀行データ通信システムを利用して、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫などとも振込、代金取立、送金がスピーディーにでき、大変便利です。	
国債・投資信託の窓口販売	国 債	個人向け国債、長期利付国債、中期利付国債のご購入ができます。国債は国が発行する債券ですから信用度が高く、元金も確実です。利息と元金は、ご指定の貯金口座へ自動的にお振込みいたしますので大変便利です。
	投 資 信 託	投資信託は、リスクが少なく安定的に運用できるものから、リスクは高いものの大きな収益が期待できるものまで、様々な資産運用ニーズに合った商品を選ぶことができます。
	J A の 投 資 積 立 サ ー ビ ス	毎月1回、ご指定の日に、ご指定の金額で投資信託を定期的に買い付けます。17種類の商品のうちから資金運用ニーズに合った商品を選ぶことができます。
自 動 受 取 サ ー ビ ス	給与・賞与、年金、農産物販売代金、証券元金、株式配当金などをJAの貯金口座をご指定いただくことによって自動的にお受取りになります。受取日には確実に入金されますので安全・確実です。	
自 動 支 払 サ ー ビ ス	公共料金、税金、学校授業料、JAカード利用代金などをJAの貯金口座をご指定いただくことによって自動的にお支払いになります。お支払いの手間が省けて便利です。	
自 動 送 金 サ ー ビ ス	毎月決まった日に、決まった金額を、決まった振込先に自動的にお振込みいたします。お子様への仕送りや家賃、駐車料金などの振込に大変便利です。	
J A キャ ッ シ ュ サ ー ビ ス	JAのキャッシュカード1枚で、県下はもちろん全国のJAキャッシュコーナーで現金のお引出し、残高照会がご利用いただけます。ATM（現金自動預払機）では貯金のお預入れもご利用いただけます。また、銀行、ゆうちょ銀行、信用金庫および漁協およびコンビニエンスストアなどのキャッシュコーナーでも現金のお引出し、残高照会ができます。なお、ゆうちょ銀行、セブン銀行のATMでは、お預入れもご利用いただけます。	
J A デ ビ ッ ト カ ー ド サ ー ビ ス	お手持ちのJAキャッシュカードで、Jデビット加盟店における買物時のお支払いができます。現金を引出す手間が省け、貯金残高の範囲内でのご利用であるため、使い過ぎる心配もありません。	
J A カ ー ド	JAカードの会員入会や加盟店加盟のお取次ぎをいたします。また、ETC（有料道路自動車料金収受システム）カードのお取次ぎをいたします。	
株 式 払 込 取 次 サ ー ビ ス	増資の際の株式払込みのお取次ぎをいたします。	
給 与 振 込 サ ー ビ ス	毎月お支払いの給与、賞与を従業員の皆さまがご指定されるJAをはじめとする金融機関の貯金口座へお振込みいたします。給与支払事務の合理化にお役立てください。	
地 方 税 納 付 サ ー ビ ス	納付書を作成・集計して、従業員の皆さまから特別徴収する住民税を事業主のみなさまに代わって納付します。納付事務の手間が省けますので、大変便利です。	
口 座 振 込 サ ー ビ ス	継続的にお支払いの商品仕入代金、諸経費などの支払金をご指定の取引先の貯金口座へお振込みいたします。支払事務の合理化にお役立てください。	
自 動 集 金 サ ー ビ ス	定期的にご集金の販売代金、賃貸料、会費などを支払人の貯金口座から引き落としてご指定の貯金口座へ自動的にご入金いたします。集金事務の合理化にお役立てください。	
マ イ 家 計 簿 サ ー ビ ス	毎月1回、ご指定の日に1か月間のお預かり金額、お支払金額の合計とその差額を自動的に集計し、通帳に表示します。個人のお客様で「総合口座通帳」、「普通貯金通帳」をお持ちの方なら、どなたでもお申し込みいただけます。	
小 規 模 企 業 共 済	小規模企業共済の加入や共済金のお受取りができます。	
J A ア ン サ ー サ ー ビ ス	フ ァ ー ム バ ン キ ン グ	オフィスで、プッシュホン、ファクシミリ、パソコン、ホームユース端末などにより、リアルタイムで残高照会、入出金明細通知、さらには振込や振替が簡単、便利にできます。
	ホ ー ム バ ン キ ン グ	ご自宅で、プッシュホン、ファクシミリ、パソコン、ホームユース端末などにより、リアルタイムで残高照会、入出金明細通知、さらには振込や振替が簡単、便利にできます。
	J A ネ ッ ト バ ン ク	インターネットを利用できるパソコンおよび携帯電話を利用して、いつでも残高照会や入出金明細の照会、振込や振替が簡単、便利にできます。

主な手数料一覧

■ 為替手数料料率表

手数料の種類		手数料		
送金手数料	当JA同一店内・本支店あて	無料		
	県内他JA・信連あて	1件につき 432円		
	他金融機関あて	1件につき 648円		
振込手数料	窓口利用の場合	当JA同一店内・本支店あて	無料	
		県内他JA・信連あて	3万円未満1件につき 216円	
			3万円以上1件につき 432円	
		他金融機関あて	3万円未満1件につき 540円	
			3万円以上1件につき 756円	
		ATM・ アンサーサービス 利用の場合	当JA同一店内・本支店・ 県内他JA・信連あて	無料
	他金融機関あて		3万円未満1件につき 378円	
			3万円以上1件につき 540円	
	FD・MT (電信・文書) 利用の場合		当JA同一店内・本支店あて	無料
			県内他JA・信連あて	3万円未満1件につき 108円
				3万円以上1件につき 324円
		他金融機関あて	3万円未満1件につき 432円	
3万円以上1件につき 648円				
代金取立手数料		他金融機関あて	至急扱 1通につき 864円	
	普通扱 1通につき 648円			
	名古屋交換（直接口座入金を含む）	1通につき 216円		

■ 自動送金サービス手数料

手数料の種類		手数料
振込手数料	当JA同一店内・本支店あて	無料
	県内他JA・信連あて	3万円未満1件につき 108円
		3万円以上1件につき 270円
	他金融機関あて	3万円未満1件につき 378円
3万円以上1件につき 540円		
取扱手数料	1件につき	54円

■ その他の諸手数料

手数料の種類		手数料
通帳等再発行手数料	ICキャッシュカード以外	1件につき 540円
	ICキャッシュカード	1件につき 1,080円
	JAカード（一体型）	1件につき 648円
残高証明書発行手数料		1通につき 216円
取引明細表発行手数料	依頼日より10年以内でかつ平成17年1月1日以降のもの	1通につき 216円
	上記以外のもの	1通につき 1,080円
署名鑑登録手数料		1件につき 5,400円
署名鑑変更手数料		1件につき 5,400円
マル専口座開設手数料		1件につき 3,240円
自己宛小切手発行手数料		1枚につき 540円
小切手用紙交付手数料	署名鑑印刷無し	1冊（50枚）につき 648円
	署名鑑印刷有り	1冊（50枚）につき 864円
手形用紙交付手数料	署名鑑印刷無し	1冊（25枚）につき 432円
	署名鑑印刷有り	1冊（25枚）につき 540円
アンサーサービス 利用手数料	月間基本料金	ファームバンキング 1顧客あたり 3,240円
		ホームバンキング 1顧客あたり 1,080円
	通知サービス利用料	ファームバンキング 通知1回につき 21.6円
		ホームバンキング

（注）上記金額には、消費税8%が含まれています。

上記手数料には減免措置のあるものがありますので、詳しくは窓口までお問い合わせください。

店舗一覧

店舗名	所在地	電話番号	ATM 設置台数	ATM稼働時間	
本店	野依町字西川5	25-3551	-	-	
二川支店	雲谷町字ハシツメ3-78	41-0527	1台	平日	8:45~18:00
				土曜・休日	9:00~17:00
いなみ支店	細谷町字近見山40-1	21-1020	1台	平日	8:45~18:00
				土曜	9:00~17:00
高豊支店	伊古部町字東荒子195	21-2111	1台	平日	8:45~18:00
				土曜	9:00~17:00
大津支店	老津町字薬師前64-1	23-1351	1台	平日	8:45~18:00
				土曜	9:00~17:00
中央支店	野依町字西川5	25-7737	1台	平日	8:45~18:00
				土曜・休日	9:00~17:00
高師原支店	浜道町字沢東7-1	45-7182	2台	平日	8:45~18:00
				土曜・休日	9:00~17:00
磯辺支店	中野町字野中40	45-5355	1台	平日	8:45~18:00
				土曜	9:00~17:00
福岡支店	鴨田町44	45-2463	1台	平日	8:45~19:00
				土曜・休日	9:00~17:00
西支店	牟呂公文町12-1	31-9168	2台	平日	8:45~18:00
				土曜・休日	9:00~17:00
吉田方支店	菰口町六丁目32	31-2155	1台	平日	8:45~19:00
				土曜・休日	9:00~17:00
前芝支店	前芝町字堤上121-1	31-3381	1台	平日	8:45~18:00
				土曜	9:00~17:00
津田支店	下五井町基太前5	52-4135	1台	平日	8:45~18:00
				土曜・休日	-
大村支店	大村町字松浦13	53-2283	1台	平日	8:45~18:00
				土曜・休日	-
石巻支店	石巻本町字東野14-4	88-1211	2台	平日	8:45~18:00
				土曜・休日	9:00~17:00
北支店	石巻西川町字道上81	88-0104	1台	平日	8:45~18:00
				土曜・休日	-
東田支店	東郷町8	64-2131	1台	平日	8:45~18:00
				土曜・休日	9:00~17:00
岩田支店	中岩田二丁目7-3	61-5178	2台	平日	8:45~18:00
				土曜・休日	9:00~17:00
豊橋駅店	花田町字西宿	45-2463	1台	平日	8:00~21:00
				土曜・休日	9:00~21:00
杉山店	杉山町字谷下145-1	23-1351	1台	平日	8:45~18:00
				土曜・休日	9:00~17:00
ピアゴ大清水店	南大清水町字富士見700-1	25-7737	1台	平日	9:00~19:00
				土曜・休日	9:00~17:00

(注) 土曜日営業店は、祝日と重なる場合、祝日営業店以外は営業いたしません。
 ゴールデンウィーク、年末年始は、営業時間が変更になります。
 その他メンテナンス等にて臨時休業する場合があります。

業務運営の方針

■経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、男女共同参画に係る社会情勢並びに女性のJA組織活動及び事業に果たす役割の重要性に鑑み、平成23年度より女性理事の登用を行っています。

また、信用・共済事業、経済事業、管理部門に専任担当理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

■リスク管理の状況

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく体制を整備しています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより取引先の償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、必要額を貸倒引当金として計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 JA の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する ALM 委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当 JA では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスク及び、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクです。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映できるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

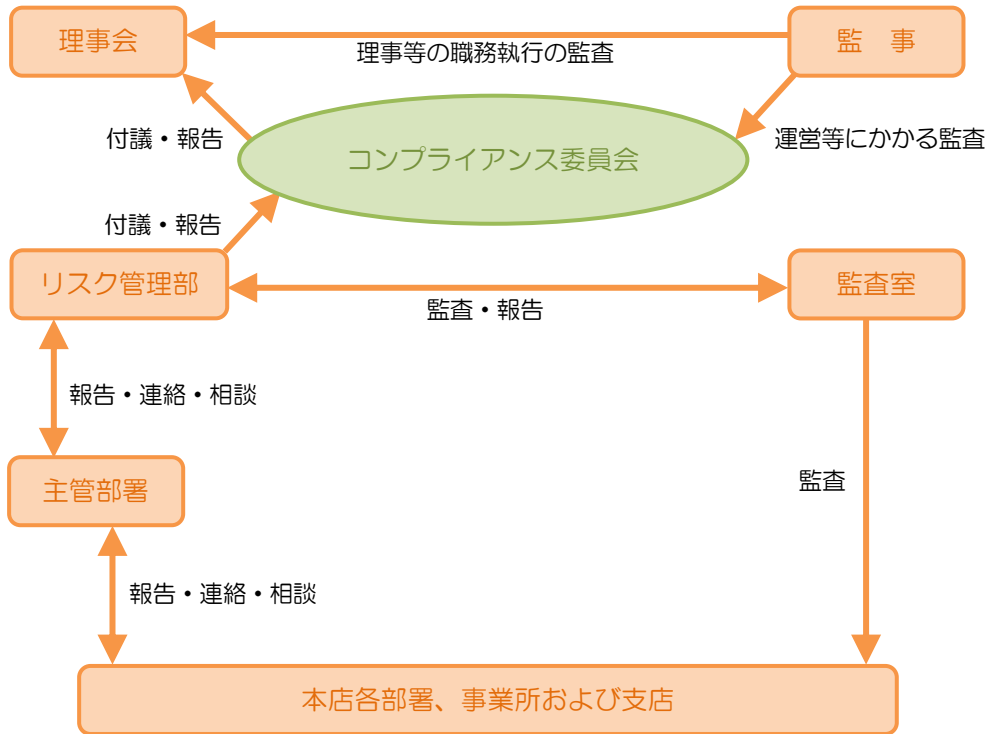
事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うための事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

■法令遵守の体制

○コンプライアンス態勢の運営組織図



○コンプライアンス態勢



コンプライアンスとは、狭義には法令を遵守することです。しかし、法令自体に違反しなくとも、健全な社会的存在として「してはならないこと」「するのが適切ではないこと」「しないほうがよいこと」を行わないとする「組織倫理」「経営倫理」に近い意味を含め用いられています。

当JAでは、法令等遵守（コンプライアンス）を経営の最重要課題として位置づけて業務運営に取り組んでいます。役職員に農協法・金融商品取引法などの法令、経営倫理、社会的規範の遵守を徹底するため、また、コンプライアンス重視の組織風土を醸成するため、次のような取組みを行っています。

●コンプライアンスを運営・統括するための組織体制

コンプライアンス委員会を設置し、統括部署のリスク管理部とともにコンプライアンスに関する企画・推進・進捗管理などを行っています。また、各部署長をコンプライアンス責任者として、推進体制の整備を図っています。

●各種規程・マニュアルの整備及び役職員への周知徹底

コンプライアンス規程・コンプライアンス態勢運営要領・倫理綱領・コンプライアンスマニュアルなどを整備しています。さらに、この内容を役職員に周知徹底するため、定期的にコンプライアンス研修会を開催しています。また、コンプライアンスを実現するための具体的実施計画として、毎年度 JA が取り組むべきコンプライアンス方針や重点取組事項の明示、コンプライアンスに係る諸規程の整備等により、組織が健全かつ効率的に機能するよう各業務において所定の基準やルールを定め、それに基づいて管理・監視を行う内部統制「全般統制整備」に取り組んでいます。

●監査・検査体制の強化

法令遵守態勢のチェックをするため、下記の監査・検査を行っています。

- ・内部監査
事業部門から独立した内部検査部門（監査室）において、業務執行状況が法令および内部規程等に準拠しているか定期的に監査を実施しています。
- ・監事監査
理事の業務執行状況を適法性の観点から監査する監事監査を実施しています。監事には常勤監事制度を設け機能強化を図っています。
- ・外部監査・検査
外部機関である全国 JA 監査機構の監査や行政による検査では、法令等の準拠性が監査の対象項目となっています。改善を要する事項があった場合、その改善策が監事会、理事会に報告される仕組みとなっています。

●金融商品の勧誘方針

「金融商品の販売等に関する法律」によって、当 JA では次のとおり勧誘方針を決定し、組合員・利用者の皆さまに「安心と信頼」をいただけるよう、全職員への徹底を図っています。

- ・組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報提供を行います。
- ・組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくように努めます。
- ・不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- ・お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
- ・組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

●個人情報保護方針

当 JA は、組合員・利用者等の皆さまの個人情報を正しく取扱うことが当 JA の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守します。

- ・当 JA は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。個人情報とは、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。
- ・当 JA は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を取扱います。ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。
- ・当 JA は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。ただし、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。
- ・当 JA は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。個人データとは、個人情報データベース等を構成する個人情報をいい、以下同様とします。
- ・当 JA は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。
- ・当 JA は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。保有個人データとは、当組合が、本人又はその代理人から求められる開示、内容訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止のすべてに応じることができる権限を有する個人データをいいます。
- ・当 JA は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
- ・当 JA は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

■内部監査体制

当 JA では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JA の本店・支店のすべてを対象とし、内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

■金融ADR（裁判外紛争解決）制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

<当JAの相談・苦情等受付窓口>

◇信用事業

- ・金融部金融課

電話番号：0532-25-9222

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

※相談・苦情等については、まずは当JAの窓口へお申出ください。なお、愛知県農業協同組合中央会が設置運営する愛知県JAバンク相談所でも、JAバンクに関するご相談・苦情をお受けしております。

- ・愛知県JAバンク相談所

電話番号：0120-351-523

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

◇共済事業

- ・共済部共済事務課

電話番号：0532-25-9530

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

※相談・苦情等については、まずは当JAの窓口へお申出ください。なお、JA共済相談受付センターでも、相談・苦情等のほか、JA共済全般に関するお問い合わせをお電話でお受けしております。

- ・JA共済相談受付センター（JA共済連全国本部）

電話番号：0120-536-093

受付時間：午前9時～午後6時（土日・祝日および12月29日～1月3日を除く）

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

◇信用事業

- ・愛知県弁護士会紛争解決センター

電話番号：052-203-1777

受付時間：午前10時～午後4時 月曜日～金曜日（祝日および年末年始を除く）

◇共済事業

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

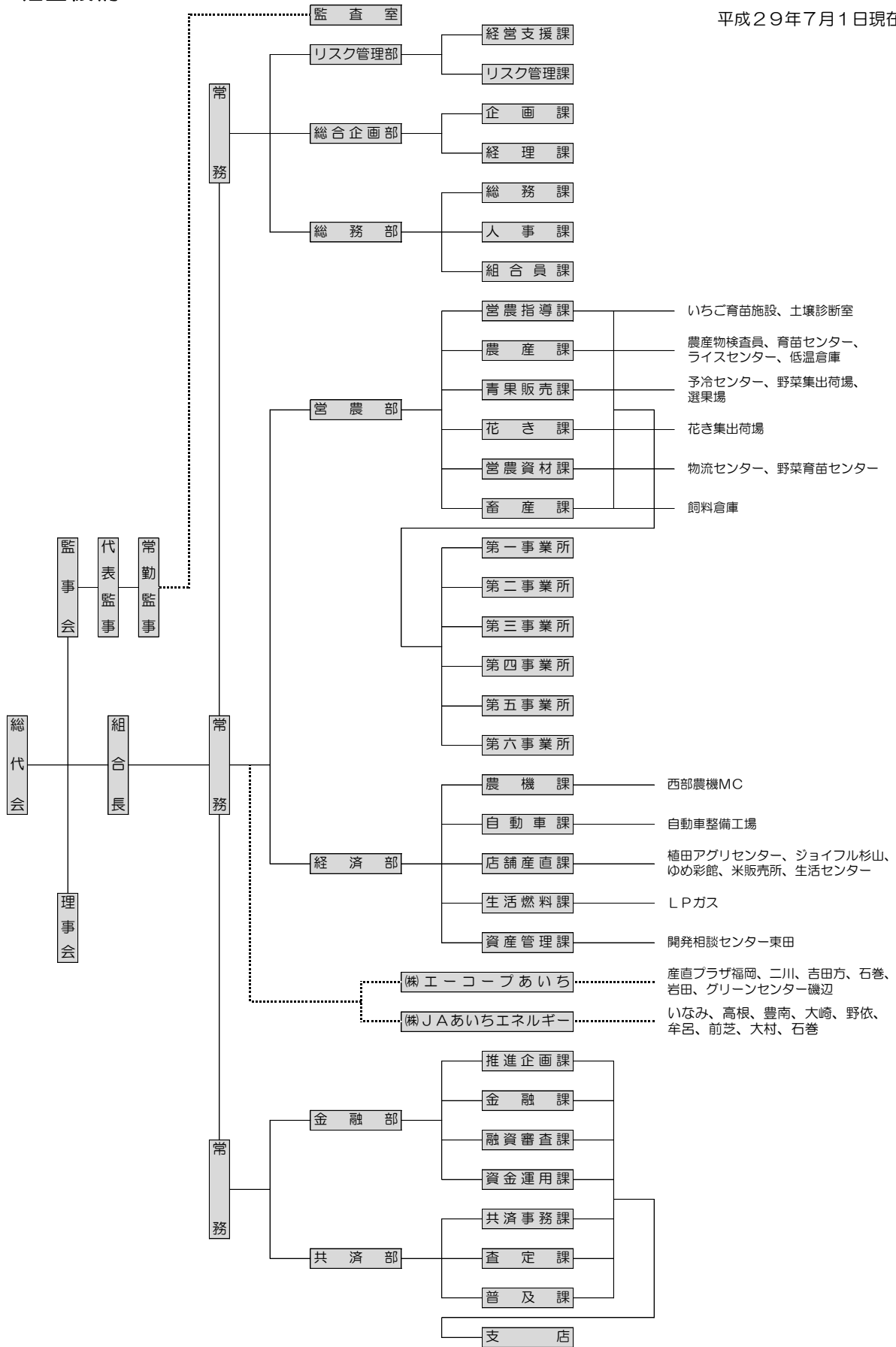
一般財団法人 自賠償保険・共済紛争処理機構（電話：本部 0120-159-700）

公益財団法人 日弁連交通事故相談センター（電話：名古屋相談所 052-565-6110）

公益財団法人 交通事故紛争処理センター（電話：名古屋支部 052-581-9491）

■ 経営機構

平成29年7月1日現在



■役員

(平成29年7月1日現在)

役 職	氏 名	役 職	氏 名
代表理事組合長	白 井 良 始	理 事	岩 瀬 省 三
常 務 理 事	伊 藤 友 之	理 事	森 正 敏
常 務 理 事	夏 目 陽 一 郎	理 事	鈴 木 み どり
常 務 理 事	山 口 雄 二	理 事	大 竹 秀 欣
理 事	伊 藤 孝 人	理 事	小 柳 津 隆
理 事	石 井 康 裕	理 事	松 井 則 人
理 事	林 初 雄	理 事	天 野 能 伸
理 事	兵 藤 吉 之	理 事	小 清 水 尚 司
理 事	岡 本 睦 子	理 事	日 比 秀 治
理 事	後 藤 一 三	代 表 監 事	山 本 明 信
理 事	山 口 隆 美	常 勤 監 事	鈴 木 健 司
理 事	松 井 章 吉	監 事	田 中 寛 孝
理 事	中 神 良 典	監 事	山 口 兵 庫
理 事	尾 崎 芳 弘	監 事	鈴 木 恒 二
理 事	金 子 朝 一	監 事	加 藤 尚 男
理 事	中 神 良 成	監 事	勘 解 由 雅 則
理 事	森 嘉 隆	監 事	早 崎 敏 郎

■職員数

(平成29年3月31日現在)

	平成28年度末	平成27年度末	増 減
参 事	- 人	- 人	- 人
一 般 職 員	489 人	491 人	▲ 2 人
営 農 指 導 員	28 人	29 人	▲ 1 人
生 活 指 導 員	3 人	3 人	- 人
(常 勤 嘱 託)	(74) 人	(71) 人	(3) 人
(出 向 者)	(25) 人	(27) 人	(▲ 2) 人
合 計	520 人	523 人	▲ 3 人

業績及び財務の状況

■事業の概況

業績

平成 28 年度の販売事業は、上半期は全体的に出荷量が減少しましたが、鉄コンキャベツやトマトの高糖度系アイテムの増加により好調な結果となりました。下半期は全国的な野菜の出荷量減少による価格の高単価での推移により主要品目であるキャベツ・ミニトマトが過去最高の取扱高を記録し、販売事業全体でも過去最高の取扱高を記録しました。

J A 事業においては、新たに第 5 次総合中期計画を策定し、計画の確実な実践に向けて役職員一丸となって努力いたしました。

また、杉山支店の大津支店への統合や、ジョイフル杉山のリニューアルを実施し利便性向上を図ったほか、内部けん制機能の更なる強化による不祥事未然防止等にも積極的に取り組んで参りました。

このような状況の中で、当 J A の平成 28 年度の主な業績は次のとおりとなりました。

貯金・定期積金

貯金・定期積金については、各種キャンペーンの展開により貯金高が大幅に増加しました。また、昨年度に引き続き「農機具等購入応援事業」や「いちご狩り特典付定期貯金」を実施したほか、窓口装置の更新や現金処理機の導入により業務の効率化・けん制機能の強化に努めました。

この結果、期末残高は 2,594.6 億円（計画比 106.7%、前年比 108.9%）となりました。

融 資

融資については、住宅関連融資・マイカーローン等、利用者ニーズに合った商品・サービスの提供に努めました。また、各種キャンペーン、ローン土曜相談窓口等を実施し、事業量の積極的な拡大を図り「選ばれる金融機関」づくりを進めるとともに、「安心」と「信頼」の強化に努めました。この結果、貸出金の期末残高は 432.6 億円（計画比 95.1%、前年比 96.8%）となり、貯貸率は 16.7%となりました。

余 裕 金 運 用

有価証券の運用については、長期安定運用と運用効率の向上に努めました。その結果、有価証券期末残高 215.1 億円（計画比 88.7%、前年比 95.7%）となり、預金の期末残高は 2,040.5 億円（計画比 112.1%、前年比 113.0%）となりました。

西支店では**自動車共済専用窓口&ローン相談窓口の土曜日受付**をしています。

- 自動車共済…新規加入手続き、各種異動手続き、契約手続き
- ローン相談…住宅の新築・リフォーム、他行からのお借換え、マイカーのご購入
教育資金、農業資金 など
- 開催場所…西支店（牟呂公文町 12-1）
- 開催時間…毎週土曜日 9:00~16:00（年末年始を除く）
- お問い合わせ…31-9168



（注）必要となる掛金等のお取扱いは現金のみとなります。

共 済

共済事業については、提案活動の強化や更なる顧客満足度向上に取り組みました。その結果、長期共済新契約高は691.3億円（計画比106.3%、前年比105.3%）、長期共済保有高は8,790億円（計画比101.0%、前年比98.5%）となりました。

また、平成28年度に皆さまのお役に立った共済金は次のとおりです。

区 分	件 数	金 額
生命系共済	2,292件	1,458,697千円
建物系共済	413件	161,806千円
短期共済	2,077件	759,739千円
支払合計	4,782件	2,380,242千円

（注）満期共済金及び年金共済を除いた金額です。

経 済

経済事業については、「安全・安心な農畜産物」生産の取り組み強化に努めました。販売品販売取扱高は232億円（計画比111.6%、前年比110.6%）、購買品供給高は86.2億円（計画比100.4%、前年比94.2%）となりました。

損 益

損益については、事業総利益56.6億円（前年比100.8%）、経常利益9.7億円（前年比118.8%）、当期剰余金7.7億円（前年比107.1%）となりました。

■自己資本の状況

●自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成29年3月末における自己資本比率は21.13%となりました。

●経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	豊橋農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	21,676百万円（前年度21,155百万円）

（注）回転出資による資本調達はありません。

（平成29年3月31日現在）

当JAは、「自己資本比率算出規程」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

■貸借対照表（2期分）

●平成28年度（平成29年3月31日現在）貸借対照表
●平成27年度（平成28年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成28年度	平成27年度		平成28年度	平成27年度
（ 資 産 の 部 ）			（ 負 債 の 部 ）		
1.信用事業資産	270,588,678	249,456,035	1.信用事業負債	263,370,361	241,991,423
(1) 現金	794,323	807,073	(1) 貯 金	259,457,988	238,282,688
(2) 預 金	204,047,880	180,638,398	(2) 借 入 金	3,288,835	3,101,306
系統預金	204,012,670	180,590,997	(3) その他の信用事業負債	623,539	607,429
系統外預金	35,210	47,401	未払費用	273,897	218,630
(3) 有価証券	21,511,267	22,478,306	その他の負債	349,641	388,799
国 債	5,470,430	5,651,409	2. 共 済 事 業 負 債	1,803,692	2,274,905
地 方 債	6,805,918	6,436,718	(1) 共 済 借 入 金	459,719	514,589
政 府 保 証 債	2,720,291	2,745,680	(2) 共 済 資 金	623,587	965,979
金 融 債	2,311,140	3,015,363	(3) 共 済 未 払 利 息	5,431	6,981
社 債	3,686,020	4,006,879	(4) 未経過共済付加収入	630,210	629,940
株 式	162,466	161,238	(5) その他の共済事業負債	84,745	157,415
受 益 証 券	355,002	461,019	3. 経 済 事 業 負 債	1,177,690	1,335,266
(4) 貸 出 金	43,258,488	44,702,730	(1) 経済事業未払金	919,387	1,037,316
(5) その他の信用事業資産	1,304,960	1,159,222	(2) 経済受託債務	216,419	232,405
未収収益	1,247,718	1,129,042	(3) その他の経済事業負債	41,884	65,545
その他の資産	57,242	30,180	4. 設 備 借 入 金	-	14,400
(6) 貸倒引当金	▲ 328,239	▲ 329,693	5. 雑 負 債	869,979	841,786
2. 共 済 事 業 資 産	495,521	538,385	(1) 未払法人税等	191,785	210,681
(1) 共 済 貸 付 金	462,247	518,389	(2) リ ー ス 債 務	101,976	37,996
(2) 共 済 未 収 利 息	5,475	7,107	(3) 資 産 除 去 債 務	2,315	2,265
(3) その他の共済事業資産	29,370	14,654	(4) そ の 他 の 負 債	573,903	590,845
(4) 貸倒引当金	▲ 1,571	▲ 1,765	6. 諸 引 当 金	1,214,758	1,210,726
3. 経 済 事 業 資 産	2,127,164	2,266,460	(1) 賞 与 引 当 金	147,668	151,506
(1) 経済事業未収金	1,693,916	1,834,491	(2) 退職給付引当金	978,687	984,858
(2) 経済受託債権	206,580	221,443	(3) 役員退職慰労引当金	46,637	39,452
(3) 棚 卸 資 産	397,668	401,389	(4) ポイント引当金	41,767	34,911
購 買 品	358,149	357,905	負債の部合計	268,436,481	247,668,506
その他の棚卸資産	39,519	43,485	（ 純 資 産 の 部 ）		
(4) その他の経済事業資産	10,807	8,917	1. 組 合 員 資 本	21,764,790	21,211,738
(5) 貸倒引当金	▲ 181,807	▲ 199,780	(1) 出 資 金	2,529,268	2,539,955
4. 雑 資 産	457,033	543,233	(2) 利 益 剰 余 金	19,238,862	18,678,691
5. 固 定 資 産	7,713,928	7,912,125	利益準備金	9,056,007	8,856,007
(1) 有形固定資産	7,697,176	7,899,616	その他利益剰余金	10,182,855	9,822,684
建 物	7,314,357	7,374,920	特別積立金	4,794,550	4,794,550
機 械 装 置	2,283,926	2,450,605	施設投資積立金	1,930,000	1,630,000
土 地	3,999,912	3,977,306	情報ネットワーク基金	620,000	620,000
リ ー ス 資 産	265,021	284,756	リソ対策積立金	1,420,000	1,120,000
建設仮勘定	1,070	1,070	固定資産圧縮積立金	81,093	81,205
その他の有形固定資産	2,603,905	2,629,804	税効果調整積立金	400,780	376,100
減価償却累計額	▲ 8,771,015	▲ 8,818,844	記念事業積立金	50,000	50,000
(2) 無形固定資産	16,752	12,509	当期末処分剰余金	886,431	1,150,828
6. 外 部 出 資	9,054,825	8,692,725	（うち当期剰余金）	(772,027)	(720,894)
系統出資	8,823,320	8,461,220	(3) 処 分 未 済 持 分	▲ 3,340	▲ 6,908
系統外出資	184,005	184,005	2. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	494,171	703,331
子会社等出資	47,500	47,500	その他有価証券評価差額金	494,171	703,331
7. 繰 延 税 金 資 産	258,293	174,612	純 資 産 の 部 合 計	22,258,961	21,915,069
資産の部合計	290,695,442	269,583,575	負債及び純資産の部合計	290,695,442	269,583,575

■損益計算書（2期分）

●平成28年度（28年4月1日から29年3月31日まで）損益計算書
●平成27年度（27年4月1日から28年3月31日まで）損益計算書

（単位：千円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成28年度	平成27年度		平成28年度	平成27年度
1. 事業 総 利 益	5,660,535	5,616,606	(9) 保管事業収益	7,078	11,422
(1) 信用事業収益	2,420,356	2,353,068	(10) 保管事業費用	2,782	3,223
資金運用収益	2,149,152	2,115,475	保管事業総利益	4,295	8,199
（うち預金利息）	(1,308,614)	(1,213,424)	(11) 利用事業収益	812,586	851,248
（うち有価証券利息）	(149,910)	(163,953)	(12) 利用事業費用	495,940	529,778
（うち貸出金利息）	(540,499)	(594,715)	（うち貸倒引当金繰入額）	(-)	(179)
（うちその他受入利息）	(150,129)	(143,383)	（うち貸倒引当金戻入益）	(▲604)	(-)
役務取引等収益	71,901	71,403	利用事業総利益	316,646	321,470
その他事業直接収益	97,649	104,753	(13) 宅地等供給事業収益	48,064	75,377
その他経常収益	101,654	61,437	(14) 宅地等供給事業費用	1,940	1,507
(2) 信用事業費用	349,288	326,216	宅地等供給事業総利益	46,124	73,869
資金調達費用	227,310	294,706	(15) 指導事業収入	32,644	13,267
（うち貯金利息）	(219,505)	(203,064)	(16) 指導事業支出	51,585	35,864
（うち給付補填備金繰入）	(2,404)	(2,481)	指導事業収支差額	▲18,941	▲22,597
（うち借入金利息）	(3,598)	(4,266)	2. 事業管理費	4,877,264	4,912,391
（うちその他支払利息）	(1,803)	(84,895)	(1) 人件費	3,506,176	3,550,056
役務取引等費用	26,921	26,289	(2) 業務費	447,629	446,856
その他事業直接費用	-	-	(3) 諸税負担金	161,718	170,984
その他経常費用	95,057	5,221	(4) 施設費	725,809	708,081
（うち貸倒引当金繰入額）	(3,437)	(1,992)	(5) その他事業管理費	35,932	36,414
（うち貸出金償却）	(235)	(-)	事業利益	783,271	704,215
信用事業総利益	2,071,068	2,026,852	3. 事業外収益	350,466	316,097
(3) 共済事業収益	1,590,535	1,618,219	(1) 受取雑利息	24,297	12,475
共済付加収入	1,464,810	1,495,564	(2) 受取出資配当金	159,800	156,031
共済貸付金利息	12,380	13,919	(3) 賃貸料	114,343	125,979
その他の収益	113,345	108,736	(4) 雑収入	52,027	21,612
(4) 共済事業費用	98,363	100,061	4. 事業外費用	165,521	205,255
共済借入金利息	12,380	13,919	(1) 支払雑利息	94	239
共済推進費	82,011	81,945	(2) 寄付金	1,549	6,006
その他の費用	3,972	4,198	(3) 賃貸費用	89,199	92,739
（うち貸倒引当金繰入額）	-	(348)	(4) 商権管理料	54,720	97,440
（うち貸倒引当金戻入益）	(▲194)	-	(5) 雑損失	19,975	8,681
共済事業総利益	1,492,171	1,518,158	(6) 貸倒引当金繰入額	-	150
(5) 購買事業収益	8,877,290	9,417,278	(7) 貸倒引当金戻入益	▲17	-
購買品供給高	8,616,106	9,144,626	経常利益	968,216	815,056
購買手数料	72,694	71,385	5. 特別利益	43,865	138,286
その他の収益	188,491	201,267	(1) 固定資産処分益	43,865	138,286
(6) 購買事業費用	7,752,671	8,290,370	6. 特別損失	14,860	12,518
購買品供給原価	7,628,119	8,141,359	(1) 固定資産処分損	7,244	4,590
購買品供給費	51,387	55,735	(2) 固定資産圧縮損	-	-
その他の費用	73,165	93,276	(3) 固定資産撤去費用	6,047	2,220
（うち貸倒引当金戻入益）	(▲17,344)	(▲2,526)	(4) 減損損失	1,569	5,708
購買事業総利益	1,124,619	1,126,907	税引前当期利益	997,221	940,824
(7) 販売事業収益	661,444	595,857	7. 法人税等合計	225,194	219,931
（販売品販売取扱高）	(23,200,029)	(20,968,596)	(1) 法人税、住民税及び事業税	228,063	244,611
販売手数料	488,284	437,899	(2) 法人税等調整額	▲2,869	▲24,681
その他の収益	173,161	157,958	当期剰余金	772,027	720,894
(8) 販売事業費用	36,892	32,109	当期首繰越剰余金	114,404	179,935
（販売品受入取扱高）	(22,711,746)	(20,530,698)	施設投資積立金取崩額	-	250,000
販売費	31,125	27,120	当期末処分剰余金	886,431	1,150,828
その他の費用	5,767	4,989			
（うち貸倒引当金戻入益）	(▲6)	(▲6)			
販売事業総利益	624,553	563,748			

■注記表（2期分）

平成28年度	平成27年度
<p>I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有区分ごとに次のとおり行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法） ・子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの……市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） 時価のないもの……移動平均法による原価法 <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・購入品……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）ただし、店舗在庫、営業・生活物資の一部については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ・その他の棚卸資産……最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法による。 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法による。 ・平成19年4月1日以降に取得したものは定額法による。 <p>構築物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法による。 ・平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したものは定率法による。 ・平成28年4月1日以降に取得したものは定額法による。 <p>上記以外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法による。 ・平成19年4月1日以降に取得したものは定率法による。 <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。</p> <p>② 無形固定資産：定額法による。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却している。</p> <p>③ リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により償却している。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている自己査定基準及び決算基準に則り、次のとおり計上している。</p> <p>個別貸倒引当金については、破産・特別清算等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）にかかる債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上している。また、現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）にかかる債権については債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者ごとの回収可能性を判断し必要と認める額を計上している。</p> <p>一般貸倒引当金については、税法繰入限度額と上記以外の債権について貸倒実績率で算定した金額のいずれか多い金額を計上している。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9の規定により算定した金額に基づき計上している。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っている。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち支給対象期間が今年度に帰属する額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。</p> <p>イ 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程の定めに基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ ポイント引当金 組合員・利用者の事業利用促進等を目的とする総合ポイント奨励制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上している。</p>	<p>I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有区分ごとに次のとおり行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法） ・子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの……市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） 時価のないもの……移動平均法による原価法 <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・購入品……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）ただし、店舗在庫、営業・生活物資の一部については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ・その他の棚卸資産……最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法による。 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法による。 ・平成19年4月1日以降に取得したものは定額法による。 <p>上記以外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法による。 ・平成19年4月1日以降に取得したものは定率法による。 <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。</p> <p>② 無形固定資産：定額法による。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却している。</p> <p>③ リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法により償却している。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている自己査定基準及び決算基準に則り、次のとおり計上している。</p> <p>個別貸倒引当金については、破産・特別清算等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上している。また、現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者ごとの回収可能性を判断し必要と認める額を計上している。</p> <p>一般貸倒引当金については、税法繰入限度額と上記以外の債権について貸倒実績率で算定した金額のいずれか多い金額を計上している。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9の規定により算定した金額に基づき計上している。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っている。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち支給対象期間が今年度に帰属する額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。</p> <p>イ 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程の定めに基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ ポイント引当金 組合員・利用者の事業利用促進等を目的とする総合ポイント奨励制度に基づき、組合員・利用者に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上している。</p>

平成28年度	平成27年度																																												
<p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、売買処理をしている。ただし、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上している。</p> <p>(6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額が500円未満の科目については「0」で表示している。</p> <p>II. 会計方針の変更に関する注記</p> <p>(1) 構築物に係る減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。 この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ120千円増加している。</p> <p>III. 表示方法の変更に関する注記</p> <p>(1) 信用事業費用の表示方法 従来、信用支払奨励費、貯金保険機構への支払保険料等(前事業年度81,170千円)は、「資金調達費用」の「その他支払利息」に含めて表示していたが、当事業年度より「その他経常費用」に含めて表示する方法に変更している。 これは、これまで資金調達のために要する費用として「資金調達費用」の「その他支払利息」として計上していたが、「その他支払利息」の金利としての性質をより適切に反映するよう変更するものである。</p> <p>IV. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の総額は3,892,863千円であり、その内訳は次のとおりである。 土地 256,669千円 建物 2,255,693千円 構築物 244,508千円 機械装置 1,041,456千円 車両運搬具 5,554千円 器具備品 88,983千円</p> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な資産として、信用事業関係事務機器、ネットワーク関連機器等がある。</p> <p>(3) 担保に供している資産等 担保に供している資産等はない。なお、JAバンク基本方針に基づく相互援助預金預託基準における相互援助預金として、預金のうち24,500,000千円を愛知県信用農業協同組合連合会に対して預け入れている。</p> <p>(4) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 ・子会社等に対する金銭債権の総額 99,288千円 ・子会社等に対する金銭債務の総額 278,098千円</p> <p>(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額 ・理事及び監事に対する金銭債権の総額 112,888千円 ・理事及び監事に対する金銭債務はない。</p> <p>(6) リスク管理債権の状況 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>破綻先債権</td><td style="text-align: right;">14,174</td></tr> <tr><td>延滞債権</td><td style="text-align: right;">1,325,846</td></tr> <tr><td>3カ月以上延滞債権</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>貸出条件緩和債権</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,340,020</td></tr> </table> <p>1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)の第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金である。</p> <p>2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金である。</p> <p>3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅滞している貸出金である。(上記1及び2の貸出金を除く。)</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金である。(上記1、2、3の貸出金を除く。)</p> <p>5. リスク管理債権については、担保・保証及び貸倒引当金によって保全されている。</p> <p>V. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 子会社等との取引高の総額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th></th><th style="text-align: center;">収 益</th><th style="text-align: center;">費 用</th></tr> <tr><td>事業取引高</td><td style="text-align: right;">2,093</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> <tr><td>事業取引以外の取引高</td><td style="text-align: right;">4,503</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>総額</td><td style="text-align: right;">6,596</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> </table>	破綻先債権	14,174	延滞債権	1,325,846	3カ月以上延滞債権	-	貸出条件緩和債権	-	合計	1,340,020		収 益	費 用	事業取引高	2,093	920	事業取引以外の取引高	4,503	-	総額	6,596	920	<p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、売買処理をしている。ただし、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上している。</p> <p>(6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額が500円未満の科目については「0」で表示している。</p> <p>II. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の総額は4,087,344千円であり、その内訳は次のとおりである。 土地 256,669千円 建物 2,261,932千円 構築物 244,508千円 機械装置 1,228,456千円 車両運搬具 5,554千円 器具備品 90,225千円</p> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な資産として、信用事業関係事務機器、ネットワーク関連機器等がある。</p> <p>(3) 担保に供している資産等 担保に供している資産等はない。なお、JAバンク基本方針に基づく相互援助預金預託基準における相互援助預金として、預金のうち23,530,000千円を愛知県信用農業協同組合連合会に対して預け入れている。</p> <p>(4) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 ・子会社等に対する金銭債権の総額 110,360千円 ・子会社等に対する金銭債務の総額 237,881千円</p> <p>(5) 役員に対する金銭債権・債務の総額 ・理事及び監事に対する金銭債権の総額 113,596千円 ・理事及び監事に対する金銭債務はない。</p> <p>(6) リスク管理債権の状況 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>破綻先債権</td><td style="text-align: right;">14,582</td></tr> <tr><td>延滞債権</td><td style="text-align: right;">1,591,271</td></tr> <tr><td>3カ月以上延滞債権</td><td style="text-align: right;">28,883</td></tr> <tr><td>貸出条件緩和債権</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,634,736</td></tr> </table> <p>1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)の第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金である。</p> <p>2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金である。</p> <p>3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅滞している貸出金である。(上記1及び2の貸出金を除く。)</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金である。(上記1、2、3の貸出金を除く。)</p> <p>5. リスク管理債権については、担保・保証及び貸倒引当金によって保全されている。</p> <p>III. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 子会社等との取引高の総額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th></th><th style="text-align: center;">収 益</th><th style="text-align: center;">費 用</th></tr> <tr><td>事業取引高</td><td style="text-align: right;">1,415</td><td style="text-align: right;">3,396</td></tr> <tr><td>事業取引以外の取引高</td><td style="text-align: right;">4,503</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>総額</td><td style="text-align: right;">5,918</td><td style="text-align: right;">3,396</td></tr> </table>	破綻先債権	14,582	延滞債権	1,591,271	3カ月以上延滞債権	28,883	貸出条件緩和債権	-	合計	1,634,736		収 益	費 用	事業取引高	1,415	3,396	事業取引以外の取引高	4,503	-	総額	5,918	3,396
破綻先債権	14,174																																												
延滞債権	1,325,846																																												
3カ月以上延滞債権	-																																												
貸出条件緩和債権	-																																												
合計	1,340,020																																												
	収 益	費 用																																											
事業取引高	2,093	920																																											
事業取引以外の取引高	4,503	-																																											
総額	6,596	920																																											
破綻先債権	14,582																																												
延滞債権	1,591,271																																												
3カ月以上延滞債権	28,883																																												
貸出条件緩和債権	-																																												
合計	1,634,736																																												
	収 益	費 用																																											
事業取引高	1,415	3,396																																											
事業取引以外の取引高	4,503	-																																											
総額	5,918	3,396																																											

平成28年度	平成27年度												
<p>(2) 減損損失に関する注記</p> <p>① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当期に減損損失を認識した固定資産は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">施設名</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>野依給油所、大村給油所</td> <td style="text-align: center;">給油所</td> <td style="text-align: center;">建物附属設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>当組合は、事業資産については管理会計の単位（信用・共済部門、経済部門）を基本にグループ化し、生活店舗については施設単位でグループ化している。また、本店、営農部門については、JA全体の共用資産としている。</p> <p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>給油所については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識した。</p> <p>③ 特別損失に計上した減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <p>野依給油所 1,252千円（建物附属設備） 大村給油所 317千円（建物附属設備）</p> <p>④ 回収可能価額の算出方法</p> <p>野依給油所・大村給油所の建物附属設備については売却価値がないものとして評価している。</p> <p>VI. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っている。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有している。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されている。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定している。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っている。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っている。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っている。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいる。また、資産自己査定の結果、必要額を貸倒引当金として計上し、資産及び財務の健全化に努めている。</p> <p>イ 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っている。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めている。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っている。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っている。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告している。</p> <p><市場リスクに係る定量的情報></p> <p>(トレーディング目的以外の金融商品)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品である。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金並びに借入金である。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用している。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.01%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,986千円減少するものと把握している。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していない。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性がある。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算している。</p> <p>ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めている。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っている。</p>	施設名	用途	種類	野依給油所、大村給油所	給油所	建物附属設備	<p>(2) 減損損失に関する注記</p> <p>① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当期に減損損失を認識した固定資産は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">施設名</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>野依給油所</td> <td style="text-align: center;">給油所</td> <td style="text-align: center;">建物附属設備ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当組合は、事業資産については管理会計の単位（信用・共済部門、経済部門）を基本にグループ化し、生活店舗については施設単位でグループ化している。また、本店、営農部門については、JA全体の共用資産としている。</p> <p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>給油所については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識した。</p> <p>③ 特別損失に計上した減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p> <p>給油所 5,708千円（建物附属設備 1,184千円、構築物 1,632千円、機械装置 247千円、器具・備品 108千円、リース資産 2,537千円）</p> <p>④ 回収可能価額の算出方法</p> <p>給油所の回収可能価額は正味売却価額を採用しているが、建物附属設備等については売却価値がないものとして評価している。</p> <p>IV. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っている。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有している。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されている。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定している。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っている。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っている。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っている。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいる。また、資産自己査定の結果、必要額を貸倒引当金として計上し、資産及び財務の健全化に努めている。</p> <p>イ 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っている。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めている。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っている。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っている。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告している。</p> <p><市場リスクに係る定量的情報></p> <p>(トレーディング目的以外の金融商品)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品である。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金並びに借入金である。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用している。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.05%上昇したものと想定した場合には、経済価値が22,063千円減少するものと把握している。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していない。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性がある。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算している。</p> <p>ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めている。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っている。</p>	施設名	用途	種類	野依給油所	給油所	建物附属設備ほか
施設名	用途	種類											
野依給油所、大村給油所	給油所	建物附属設備											
施設名	用途	種類											
野依給油所	給油所	建物附属設備ほか											

平成28年度			
④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明			
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもある。			
(2) 金融商品の時価に関する事項			
① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等			
当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載している。			
(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	204,047,880	204,127,284	79,404
有 価 証 券	21,511,267	21,511,267	-
満期保有目的の債券	-	-	-
その他の有価証券	21,511,267	21,511,267	-
貸 出 金（注1）	43,298,077	-	-
貸倒引当金（注2）	▲ 328,239	-	-
貸倒引当金控除後	42,969,838	43,958,684	988,846
資 産 計	268,528,985	269,597,235	1,068,250
貯 金	259,457,988	259,670,402	212,414
借 入 金	3,288,835	3,275,033	▲ 13,802
負 債 計	262,746,823	262,945,435	198,612
(注1) 貸出金は貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 39,588千円を含めている。			
(注2) 貸倒引当金は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額を記載している。			
② 金融商品の時価の算定方法			
【資産】			
ア 預金			
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定している。			
イ 有価証券			
株式は取引所の価額によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。			
ウ 貸出金			
貸出金のうち、変動金利によるものは、短時間で市場金利で反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。			
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定している。			
なお、分割実行案件で未実行額がある場合は、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定している。			
また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としている。			
【負債】			
ア 貯金			
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしている。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定している。			
イ 借入金			
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定している。			
③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品			
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていない。			
(単位：千円)			
	貸借対照表計上額		
外部出資（注）	9,054,825		
(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていない。			

平成27年度			
④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明			
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもある。			
(2) 金融商品の時価に関する事項			
① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等			
当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載している。			
(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	180,638,398	180,748,599	110,201
有 価 証 券	22,478,306	22,478,306	-
満期保有目的の債券	-	-	-
その他の有価証券	22,478,306	22,478,306	-
貸 出 金（注1）	44,747,434	-	-
貸倒引当金（注2）	▲ 329,693	-	-
貸倒引当金控除後	44,417,741	45,720,547	1,302,806
資 産 計	247,534,445	248,947,452	1,413,007
貯 金	238,282,688	238,532,870	250,182
借 入 金	3,101,306	3,103,940	2,634
負 債 計	241,383,994	241,636,810	252,816
(注1) 貸出金は貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 44,703千円を含めている。			
(注2) 貸倒引当金は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額を記載している。			
② 金融商品の時価の算定方法			
【資産】			
ア 預金			
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定している。			
イ 有価証券			
株式は取引所の価額によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。			
ウ 貸出金			
貸出金のうち、変動金利によるものは、短時間で市場金利で反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。			
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定している。			
なお、分割実行案件で未実行額がある場合は、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定している。			
また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としている。			
【負債】			
ア 貯金			
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしている。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定している。			
イ 借入金			
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定している。			
③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品			
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていない。			
(単位：千円)			
	貸借対照表計上額		
外部出資（注）	8,692,725		
(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていない。			

平成28年度						
④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	202,747,890	1,300,000	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
満期保有 目的の債券	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券の うち満期のあるもの	2,023,000	1,491,000	1,612,366	2,135,000	3,000,000	10,072,000
貸出金(注1,2,3)	4,967,426	3,305,876	3,184,636	2,613,403	2,360,711	26,231,480
合計	209,738,306	6,096,876	4,797,002	4,748,403	5,360,711	36,303,480

(注1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く) 825,948千円については「1年以内」に含めている。また期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めている。

(注2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 59,153千円は償還の予定が見込まれないため、含めていない。

(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部のみが実行されている案件 3,424千円は償還日が特定できないため、含めていない。

⑤ 借入金及び有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	199,561,161	26,296,012	32,655,104	429,416	396,560	119,734
借入金	507,025	501,077	441,510	379,704	342,798	1,116,719
合計	200,068,186	26,797,089	33,096,614	809,120	739,358	1,236,453

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めている。

Ⅶ. 有価証券に関する注記

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであり、評価差額 639,527千円から繰延税金負債 145,356千円を差し引いた額 494,171千円を「その他有価証券評価差額金」として計上している。

(単位:千円)				
種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
貸借対照表 計上額が取得 原価又は 償却原価を 超えるもの	債券	18,268,759	18,789,650	520,890
	国債	4,032,280	4,201,740	169,461
	地方債	6,168,060	6,372,728	204,668
	政府保証債	2,642,740	2,720,291	77,551
	金融債	2,300,000	2,311,140	11,140
	社債	3,125,679	3,183,750	58,071
	受益証券	229,747	355,002	125,255
	株式	91,284	162,466	71,182
小計	18,589,790	19,307,117	717,327	
貸借対照表計 上額が取得 原価又は償却 原価を超えない もの	債券	2,281,950	2,204,150	▲77,800
	国債	1,326,143	1,268,690	▲57,453
	地方債	443,930	433,190	▲10,740
	社債	511,877	502,270	▲9,607
	小計	2,281,950	2,204,150	▲77,800
合計	20,871,740	21,511,267	639,527	

(2) 当年度中に売却したその他有価証券

当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりである。

(単位:千円)			
	売却額	売却益	売却損
債券	2,900,311	78,665	-
国債	1,496,755	75,105	-
金融債	701,479	1,479	-
社債	702,077	2,081	-
受益証券	107,766	31,152	-
株式	6,678	7	-
合計	3,014,755	109,823	-

平成27年度						
④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	180,638,398	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
満期保有 目的の債券	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券の うち満期のあるもの	1,606,000	2,123,000	1,491,000	1,611,770	2,135,000	11,990,116
貸出金(注1,2,3)	4,959,580	3,263,016	3,008,881	2,916,609	2,387,217	27,538,403
合計	187,203,978	5,386,016	4,499,881	4,528,379	4,522,217	39,528,519

(注1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く) 919,296千円については「1年以内」に含めている。また期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めている。

(注2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 626,753千円は償還の予定が見込まれないため、含めていない。

(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部のみが実行されている案件 2,271千円は償還日が特定できないため、含めていない。

⑤ 借入金及び有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	191,040,715	22,024,307	24,302,836	343,703	430,643	140,485
借入金	489,396	492,302	430,701	371,153	309,085	1,008,668
合計	191,530,111	22,516,609	24,733,537	714,856	739,728	1,149,153

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めている。

V. 有価証券に関する注記

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであり、評価差額 929,499千円から繰延税金負債 226,168千円を差し引いた額 703,331千円を「その他有価証券評価差額金」として計上している。

(単位:千円)				
種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
貸借対照表 計上額が取得 原価又は 償却原価を 超えるもの	債券	21,016,520	21,756,137	739,618
	国債	5,357,633	5,651,409	293,775
	地方債	6,185,395	6,436,718	251,323
	政府保証債	2,646,303	2,745,680	99,377
	金融債	2,900,000	2,915,452	15,452
	社債	3,927,188	4,006,879	79,691
	受益証券	334,344	461,019	126,675
	株式	91,284	155,520	64,236
小計	21,442,147	22,372,677	930,529	
貸借対照表計 上額が取得 原価又は償却 原価を超えない もの	債券	100,000	99,911	▲89
	金融債	100,000	99,911	▲89
	株式	6,658	5,718	▲940
	小計	106,658	105,629	▲1,029
合計	21,548,806	22,478,306	929,499	

(2) 当年度中に売却したその他有価証券

当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりである。

(単位:千円)			
	売却額	売却益	売却損
債券	5,926,479	104,753	-
国債	3,720,098	98,517	-
地方債	401,332	1,179	-
政府保証債	100,368	372	-
金融債	1,002,729	2,729	-
社債	701,952	1,956	-
受益証券	73,016	34,547	-
株式	8,933	675	-
合計	6,008,428	139,976	-

平成28年度	平成27年度																																																																																																																																																						
<p>VII. 退職給付に関する注記</p> <p>(1) 退職給付に係る注記</p> <p>① 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用している。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用している。</p> <p>② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,194,656 千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">191,310 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,645 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">▲97,633 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">▲411,066 千円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,881,913 千円</td></tr> </table> <p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,775,460 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">32,496 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">5,587 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">102,317 千円</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">87,894 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">▲310,114 千円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,693,641 千円</td></tr> </table> <p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,881,913 千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">▲2,693,641 千円</td></tr> <tr><td>特定退職金共済制度</td><td style="text-align: right;">▲663,444 千円</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金制度</td><td style="text-align: right;">▲2,030,197 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,188,272 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">▲209,585 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">978,687 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">978,687 千円</td></tr> </table> <p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">191,310 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,645 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">▲32,496 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">121,533 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">284,992 千円</td></tr> </table> <p>⑥ 年金資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">ア 特定退職金共済制度</td></tr> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">75 %</td></tr> <tr><td>年金保険投資</td><td style="text-align: right;">20 %</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">4 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 %</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">100 %</td></tr> <tr><td colspan="2">イ 確定給付企業年金制度</td></tr> <tr><td>一般勤定</td><td style="text-align: right;">100 %</td></tr> </table> <p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">0.00~0.98 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>特定退職金共済制度</td><td style="text-align: center;">0.90 %</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金制度</td><td style="text-align: center;">1.25 %</td></tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるために拠出した特例業務負担金 41,934 千円を含めて計上している。 なお、同共済組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は 557,962 千円となっている。</p>	期首における退職給付債務	4,194,656 千円	勤務費用	191,310 千円	利息費用	4,645 千円	数理計算上の差異の発生額	▲97,633 千円	退職給付の支払額	▲411,066 千円	期末における退職給付債務	3,881,913 千円	期首における年金資産	2,775,460 千円	期待運用収益	32,496 千円	数理計算上の差異の発生額	5,587 千円	特定退職共済制度への拠出金	102,317 千円	確定給付企業年金制度への拠出金	87,894 千円	退職給付の支払額	▲310,114 千円	期末における年金資産	2,693,641 千円	退職給付債務	3,881,913 千円	年金資産	▲2,693,641 千円	特定退職金共済制度	▲663,444 千円	確定給付企業年金制度	▲2,030,197 千円	未積立退職給付債務	1,188,272 千円	未認識数理計算上の差異	▲209,585 千円	貸借対照表計上額純額	978,687 千円	退職給付引当金	978,687 千円	勤務費用	191,310 千円	利息費用	4,645 千円	期待運用収益	▲32,496 千円	数理計算上の差異の費用処理額	121,533 千円	合計	284,992 千円	ア 特定退職金共済制度		債券	75 %	年金保険投資	20 %	現金及び預金	4 %	その他	1 %	合計	100 %	イ 確定給付企業年金制度		一般勤定	100 %	割引率	0.00~0.98 %	長期期待運用収益率		特定退職金共済制度	0.90 %	確定給付企業年金制度	1.25 %	<p>VI. 退職給付に関する注記</p> <p>(1) 退職給付に係る注記</p> <p>① 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用している。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用している。</p> <p>② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,002,442 千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">174,874 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">17,002 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">328,706 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">▲328,369 千円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,194,656 千円</td></tr> </table> <p>③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,764,234 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">32,855 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">4,370 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">110,002 千円</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">87,895 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">▲223,897 千円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,775,460 千円</td></tr> </table> <p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,194,656 千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">▲2,775,460 千円</td></tr> <tr><td>特定退職金共済制度</td><td style="text-align: right;">▲627,771 千円</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金制度</td><td style="text-align: right;">▲2,147,689 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,419,196 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">▲434,338 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">984,858 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">984,858 千円</td></tr> </table> <p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">174,874 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">17,002 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">▲32,855 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">156,720 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">315,741 千円</td></tr> </table> <p>⑥ 年金資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">ア 特定退職金共済制度</td></tr> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">78 %</td></tr> <tr><td>年金保険投資</td><td style="text-align: right;">18 %</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">4 %</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">100 %</td></tr> <tr><td colspan="2">イ 確定給付企業年金制度</td></tr> <tr><td>一般勤定</td><td style="text-align: right;">100 %</td></tr> </table> <p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。</p> <p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">0.00~0.60 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>特定退職金共済制度</td><td style="text-align: center;">0.95 %</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金制度</td><td style="text-align: center;">1.25 %</td></tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるために拠出した特例業務負担金 42,469 千円を含めて計上している。 なお、同共済組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は 596,859 千円となっている。</p>	期首における退職給付債務	4,002,442 千円	勤務費用	174,874 千円	利息費用	17,002 千円	数理計算上の差異の発生額	328,706 千円	退職給付の支払額	▲328,369 千円	期末における退職給付債務	4,194,656 千円	期首における年金資産	2,764,234 千円	期待運用収益	32,855 千円	数理計算上の差異の発生額	4,370 千円	特定退職共済制度への拠出金	110,002 千円	確定給付企業年金制度への拠出金	87,895 千円	退職給付の支払額	▲223,897 千円	期末における年金資産	2,775,460 千円	退職給付債務	4,194,656 千円	年金資産	▲2,775,460 千円	特定退職金共済制度	▲627,771 千円	確定給付企業年金制度	▲2,147,689 千円	未積立退職給付債務	1,419,196 千円	未認識数理計算上の差異	▲434,338 千円	貸借対照表計上額純額	984,858 千円	退職給付引当金	984,858 千円	勤務費用	174,874 千円	利息費用	17,002 千円	期待運用収益	▲32,855 千円	数理計算上の差異の費用処理額	156,720 千円	合計	315,741 千円	ア 特定退職金共済制度		債券	78 %	年金保険投資	18 %	現金及び預金	4 %	合計	100 %	イ 確定給付企業年金制度		一般勤定	100 %	割引率	0.00~0.60 %	長期期待運用収益率		特定退職金共済制度	0.95 %	確定給付企業年金制度	1.25 %
期首における退職給付債務	4,194,656 千円																																																																																																																																																						
勤務費用	191,310 千円																																																																																																																																																						
利息費用	4,645 千円																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	▲97,633 千円																																																																																																																																																						
退職給付の支払額	▲411,066 千円																																																																																																																																																						
期末における退職給付債務	3,881,913 千円																																																																																																																																																						
期首における年金資産	2,775,460 千円																																																																																																																																																						
期待運用収益	32,496 千円																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	5,587 千円																																																																																																																																																						
特定退職共済制度への拠出金	102,317 千円																																																																																																																																																						
確定給付企業年金制度への拠出金	87,894 千円																																																																																																																																																						
退職給付の支払額	▲310,114 千円																																																																																																																																																						
期末における年金資産	2,693,641 千円																																																																																																																																																						
退職給付債務	3,881,913 千円																																																																																																																																																						
年金資産	▲2,693,641 千円																																																																																																																																																						
特定退職金共済制度	▲663,444 千円																																																																																																																																																						
確定給付企業年金制度	▲2,030,197 千円																																																																																																																																																						
未積立退職給付債務	1,188,272 千円																																																																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	▲209,585 千円																																																																																																																																																						
貸借対照表計上額純額	978,687 千円																																																																																																																																																						
退職給付引当金	978,687 千円																																																																																																																																																						
勤務費用	191,310 千円																																																																																																																																																						
利息費用	4,645 千円																																																																																																																																																						
期待運用収益	▲32,496 千円																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	121,533 千円																																																																																																																																																						
合計	284,992 千円																																																																																																																																																						
ア 特定退職金共済制度																																																																																																																																																							
債券	75 %																																																																																																																																																						
年金保険投資	20 %																																																																																																																																																						
現金及び預金	4 %																																																																																																																																																						
その他	1 %																																																																																																																																																						
合計	100 %																																																																																																																																																						
イ 確定給付企業年金制度																																																																																																																																																							
一般勤定	100 %																																																																																																																																																						
割引率	0.00~0.98 %																																																																																																																																																						
長期期待運用収益率																																																																																																																																																							
特定退職金共済制度	0.90 %																																																																																																																																																						
確定給付企業年金制度	1.25 %																																																																																																																																																						
期首における退職給付債務	4,002,442 千円																																																																																																																																																						
勤務費用	174,874 千円																																																																																																																																																						
利息費用	17,002 千円																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	328,706 千円																																																																																																																																																						
退職給付の支払額	▲328,369 千円																																																																																																																																																						
期末における退職給付債務	4,194,656 千円																																																																																																																																																						
期首における年金資産	2,764,234 千円																																																																																																																																																						
期待運用収益	32,855 千円																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	4,370 千円																																																																																																																																																						
特定退職共済制度への拠出金	110,002 千円																																																																																																																																																						
確定給付企業年金制度への拠出金	87,895 千円																																																																																																																																																						
退職給付の支払額	▲223,897 千円																																																																																																																																																						
期末における年金資産	2,775,460 千円																																																																																																																																																						
退職給付債務	4,194,656 千円																																																																																																																																																						
年金資産	▲2,775,460 千円																																																																																																																																																						
特定退職金共済制度	▲627,771 千円																																																																																																																																																						
確定給付企業年金制度	▲2,147,689 千円																																																																																																																																																						
未積立退職給付債務	1,419,196 千円																																																																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	▲434,338 千円																																																																																																																																																						
貸借対照表計上額純額	984,858 千円																																																																																																																																																						
退職給付引当金	984,858 千円																																																																																																																																																						
勤務費用	174,874 千円																																																																																																																																																						
利息費用	17,002 千円																																																																																																																																																						
期待運用収益	▲32,855 千円																																																																																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	156,720 千円																																																																																																																																																						
合計	315,741 千円																																																																																																																																																						
ア 特定退職金共済制度																																																																																																																																																							
債券	78 %																																																																																																																																																						
年金保険投資	18 %																																																																																																																																																						
現金及び預金	4 %																																																																																																																																																						
合計	100 %																																																																																																																																																						
イ 確定給付企業年金制度																																																																																																																																																							
一般勤定	100 %																																																																																																																																																						
割引率	0.00~0.60 %																																																																																																																																																						
長期期待運用収益率																																																																																																																																																							
特定退職金共済制度	0.95 %																																																																																																																																																						
確定給付企業年金制度	1.25 %																																																																																																																																																						

平成28年度	平成27年度
Ⅶ. 税効果会計に関する注記	Ⅶ. 税効果会計に関する注記
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金超過	貸倒引当金超過
退職給付引当金	退職給付引当金
賞与引当金	賞与引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
固定資産減損損失	固定資産減損損失
貸出金未収利息不計上額	貸出金未収利息不計上額
未払費用否認額	未払費用否認額
未収収益計上額	未収収益計上額
未払事業税等	未払事業税等
有価証券減損損失	有価証券減損損失
その他	その他
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
資産除去債務相当資産	資産除去債務相当資産
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
事業分当	事業分当
法人税額の特別控除	法人税額の特別控除
その他	その他
評価性引当額の増	評価性引当額の増
税効果適用後の法人税等負担率	税効果適用後の法人税等負担率
(追加情報)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。	

■剰余金処分計算書（2期分）

（単位：千円）

項 目	金 額	
	平成28年度	平成27年度
1. 当 期 未 処 分 剰 余 金	886,431	1,150,828
2. 任 意 積 立 金 取 崩 額	-	112
(1) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	112
3. 剰 余 金 処 分 額	781,626	1,036,536
(1) 利 益 準 備 金	160,000	200,000
(2) 任 意 積 立 金	382,869	624,681
施 設 投 資 積 立 金	300,000	300,000
リ ス ク 対 策 積 立 金	80,000	300,000
税 効 果 調 整 積 立 金	2,869	24,681
(3) 出 資 配 当 金	82,977	75,712
(4) 事 業 分 量 配 当 金	155,780	136,144
4. 次 期 繰 越 剰 余 金	104,804	114,404

（注）1 出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

平成28年度 年3.3% 平成27年度 年3.0%

2 事業分量配当金の基準は、次のとおりです。

・営農販売 1,000円につき 一般 平成28年度 8円78銭 平成27年度 8円78銭

・畜産販売 1,000円につき 平成28年度 3円60銭 平成27年度 3円60銭

※事業分量配当金については、外税扱いとして別途消費税を支払います。

3 目的積立金の種類、積立目的、積立基準、取崩基準、積立目標金額、剰余金処分後積立額は、次のとおりです。

（単位：千円）

種 類	目的、積立基準及び取崩基準	積立目標額	剰余金処分後積立額
施 設 投 資 積 立 金	中長期的に予定する施設取得の資金準備のために積立を行い、取得した年度において自己資金相当額を取崩す。	2,600,000	2,230,000
情 報 ネットワーク 基 金	情報ネットワークの普及及び運営に要する費用に充てるため基金造成を行い、基金の運営果実がその費用を超える状態が相当の期間継続した場合、相当額を取崩す。	1,000,000	620,000
リ ス ク 対 策 積 立 金	経済動向の悪化に伴う債権の貸倒や有価証券の減損、大規模自然災害、法令改正、会計基準の変更等による多額の損失の発生に備えて相当額を積立てる。多額の損失等が発生した場合、相当額以内で取崩す。	2,000,000	1,500,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固定資産を取得し、税務上圧縮記帳する金額を積立て、減価償却資産に係るものは各事業年度、土地に係るものは処分した年度に取崩す。		81,093
税 効 果 調 整 積 立 金	繰延税金資産（法人税等の前払部分）の剰余金処分を留保するために積立を行い、取崩しは法人税等の前払金額が回収された年度において回収した金額を取崩す。		403,650
記 念 事 業 積 立 金	合併記念等、記念事業に要する費用の資金準備のため積立てを行い、実施した年度に相当額を取崩す。	50,000	50,000

4 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成28年度 40百万円 平成27年度 40百万円

■財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- ①私は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表に関する全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
- ②当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の態勢が整備され、有効に機能していることを確認しました。
- 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する態勢が整備されております。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部署が内部管理体制の適切性・有効性を検証しております。
 - 重要な事項については理事会等へ適切に附議・報告されております。

平成29年6月26日
豊橋農業協同組合
代表理事組合長
白井良始

■主要な経営指標の推移

(単位：百万円、千口、%、人)

項目	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
貸出金	43,258	44,703	45,639	48,052	47,201	
有価証券	21,511	22,478	23,597	25,070	25,387	
貯金・定期積金	259,458	238,283	232,974	229,175	225,682	
信用	事業収益	2,420	2,353	2,316	2,285	2,308
	事業外収益	150	116	129	105	82
	経常収益	2,570	2,469	2,445	2,390	2,390
共済	事業収益	1,591	1,618	1,569	1,582	1,579
	事業外収益	59	61	61	48	38
	経常収益	1,650	1,679	1,631	1,630	1,617
農業関連	事業収益	8,893	9,422	9,796	32,528	29,876
	事業外収益	105	103	103	71	52
	経常収益	8,998	9,526	9,900	32,600	29,929
その他	事業収益	1,546	1,542	1,509	2,467	8,769
	事業外収益	36	36	34	127	62
	経常収益	1,582	1,578	1,542	2,594	8,831
合計	事業収益	14,450	14,936	15,190	38,862	42,532
	事業外収益	350	316	328	351	235
	経常収益	14,800	15,252	15,518	39,213	42,767
経常利益	968	815	869	948	795	
当期剰余金	772	721	477	718	581	
総資産額	290,695	269,584	263,743	258,890	256,109	
純資産額	22,259	21,915	21,357	21,012	20,500	
出資金額	2,529	2,540	2,554	2,562	2,574	
出資口数	2,529	2,540	2,554	2,562	2,574	
出資配当金	83	76	76	84	77	
事業分量配当金	156	136	128	141	139	
単体自己資本比率	21.13	22.29	21.67	22.44	21.99	
職員数	446	452	456	467	478	

- (注) 1. 当期剰余金は銀行等の当期利益に相当するものです。
 2. 「単体自己資本比率」は「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。なお、平成24年度は旧基準（バーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。
 3. 従来、受託販売に係る取扱高を農業関連の事業収益に含めて表示していましたが、事業収益をより適正に表示するため、平成26年度より農業関連の事業収益から除外しております。

■利益及び利益率

(単位：百万円、%)

項目	平成28年度	平成27年度	増減
事業総利益	5,661	5,617	44
経常利益	968	815	153
当期剰余金	772	721	51
事業総利益率	1.86	2.09	▲0.23
総資産平均残高	303,598	268,121	35,477
純資産勘定平均残高	21,588	21,066	523
総資産経常利益率	0.32	0.30	0.01
純資産経常利益率	4.48	3.87	0.62
総資産当期剰余金率	0.25	0.27	▲0.01
純資産当期剰余金率	3.58	3.42	0.15

- (注) 事業総利益率＝事業総利益÷総資産平均残高×100
 総資産経常利益率＝経常利益÷総資産平均残高×100
 純資産経常利益率＝経常利益÷純資産勘定平均残高×100
 総資産当期剰余金率＝当期剰余金÷総資産平均残高×100
 純資産当期剰余金率＝当期剰余金÷純資産勘定平均残高×100

■信用事業

信用事業総利益の内訳と信用事業総利益率

(単位：百万円、%)

項目	平成28年度	平成27年度	増減
資金運用収支	1,922	1,820	102
資金運用収益	2,149	2,115	34
資金調達費用	227	295	▲68
役員取引等収支	45	45	0
役員取引等収益	72	71	1
役員取引等費用	27	26	1
その他事業直接収支	98	105	▲7
その他事業直接収益	98	105	▲7
その他事業直接費用	-	-	-
その他経常収支	7	56	▲49
その他経常収益	102	61	41
その他経常費用	95	5	90
信用事業総利益	2,071	2,027	44
信用事業総利益率	0.80	0.83	▲0.03
事業総利益	5,661	5,617	44
事業総利益率	1.85	2.09	▲0.24

(注) 信用事業総利益率=信用事業総利益÷信用事業資金運用勘定平均残高×100

事業総利益率=事業総利益÷総資産(債務保証見返除く)平均残高×100

資金運用収支の内訳と利ざや

(単位：百万円、%)

項目	平均残高		利息		利回り	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
資金運用勘定	257,520	244,882	2,149	2,115	0.834	0.864
うち預金	192,563	177,364	1,459	1,357	0.758	0.765
うち貸出金	44,074	45,476	540	595	1.225	1.308
うち有価証券	20,883	22,042	150	164	0.718	0.746
資金調達勘定	252,472	239,870	227	295	0.090	0.123
うち貯金・定期積金	249,311	236,844	222	206	0.089	0.087
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	3,161	3,026	4	4	0.127	0.141
資金運用収支			1,922	1,820		
総資金利ざや					0.745	0.741

(注) 総資金利ざや=資金運用利回り-調達資金利回り

資金運用収支の増減

(単位：百万円)

項目	平成28年度増減額	平成27年度増減額
資金運用勘定(運用利息)	34	7
うち預金利息	102	85
うち貸出金利息	▲54	▲56
うち有価証券利息	▲14	▲21
資金調達勘定(調達利息)	16	22
うち貯金・定期積金利息	16	27
うち譲渡性貯金利息	-	-
うち借入金利息	▲1	▲3
差し引き	18	▲15

(注) 増減額は前年度対比です。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成27年度	増減
役務取引等収益	72	71	1
受入為替手数料	36	37	▲1
その他受入手数料	36	34	2
その他の役務取引等収益	-	-	-
役務取引等費用	27	26	1
支払為替手数料	21	21	0
その他支払手数料	2	2	0
その他の役務取引等費用	3	3	0
役務取引等収支	45	45	0

その他事業直接収支の内訳

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成27年度	増減
その他事業直接収益	98	105	▲7
うち国債等債券売却額	79	105	▲26
うち国債等債券償還益	19	-	19
その他事業直接費用	-	-	-
うち国債等債券売却損	-	-	-
うち国債等債券償還損	-	-	-
その他事業直接収支	98	105	▲7

貯金

貯金平均残高

(単位：百万円、%)

項目	平成28年度	平成27年度	増減
当座性貯金	94,523 (37.9)	90,429 (38.2)	4,094
定期性貯金	154,428 (62.0)	146,068 (61.7)	8,360
譲渡性貯金	- (-)	- (-)	-
その他貯金	360 (0.1)	347 (0.1)	13
合計	249,311 (100.0)	236,844 (100.0)	12,467

- (注) 1.当座性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋別蓄貯金＋通知貯金
 2.定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3.その他貯金＝別段貯金＋納税準備貯金＋出資予約貯金
 4.()内は構成比です。

固定金利・変動金利別定期貯金残高

(単位：百万円、%)

項目	平成28年度	平成27年度	増減
固定金利定期貯金	158,836 (100.0)	144,297 (100.0)	14,539
変動金利定期貯金	17 (0.0)	20 (0.0)	▲3
定期貯金計	158,853 (100.0)	144,317 (100.0)	14,536

- (注) 1.固定金利定期貯金は、預け入れ時に満期日までの利率が確定する定期貯金です。
 変動金利定期貯金は、預け入れ期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金です。
 2.()内は構成比です。

貸出金等

貸出種類別平均残高

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度	平成27年度	増 減
手 形 貸 付	536 (1.2)	837 (1.8)	▲ 301
証 書 貸 付	39,793 (90.3)	40,458 (89.0)	▲ 665
当 座 貸 越	865 (2.0)	939 (2.1)	▲ 74
割 引 手 形	- (-)	- (-)	-
金 融 機 関 貸 付	2,880 (6.5)	3,242 (7.1)	▲ 362
合 計	44,074 (100.0)	45,476 (100.0)	▲ 1,402

(注) ()内は構成比です。

固定金利・変動金利別貸出金残高

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度	平成27年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	31,192 (72.1)	32,130 (71.9)	▲ 938
変 動 金 利 貸 出	12,066 (27.9)	12,572 (28.1)	▲ 506
合 計	43,258 (100.0)	44,703 (100.0)	▲ 1,445

(注) ()内は構成比です。

貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成27年度	増 減
物 的 担 保	18,945	20,758	▲ 1,813
当 組 合 貯 金 ・ 定 期 積 金 担 保	705	744	▲ 39
有 価 証 券 担 保	-	-	-
不 動 産 担 保	17,957	19,684	▲ 1,727
そ の 他 の 担 保	283	330	▲ 47
信 用 保 証 セ ン タ ー 保 証	14,315	14,016	299
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	6,429	6,060	369
そ の 他 の 保 証	31	1	30
信 用	3,538	3,867	▲ 329
合 計	43,258	44,703	▲ 1,445

(注) 物的担保の動産は、その他の担保に含めています。

債務保証見返額の担保別残高

該当する取引はありません。

貸出金の使途別残高

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度	平成27年度	増 減
設 備 資 金	36,325 (84.0)	37,349 (83.5)	▲ 1,024
運 転 資 金	6,933 (16.0)	7,353 (16.5)	▲ 420
合 計	43,258 (100.0)	44,703 (100.0)	▲ 1,445

(注) ()内は構成比です。

貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

項目	平成28年度	平成27年度	増減
農 業 ・ 林 業	1,263 (2.9)	814 (1.8)	449
水 産 業	- (-)	- (-)	-
製 造 業	- (-)	- (-)	-
鉱 業	- (-)	- (-)	-
建 築 ・ 不 動 産 業	61 (0.1)	64 (0.1)	▲ 3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業	- (-)	- (-)	-
運 輸 ・ 通 信 業	- (-)	- (-)	-
金 融 ・ 保 険 業	2,535 (5.9)	2,897 (6.5)	▲ 362
卸 売 ・ 小 売 ・ サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	798 (1.9)	758 (1.7)	40
地 方 公 共 団 体	228 (0.5)	246 (0.6)	▲ 18
非 営 利 法 人	- (-)	- (-)	-
そ の 他	38,373 (88.7)	39,924 (89.3)	▲ 1,551
合 計	43,258 (100.0)	44,703 (100.0)	▲ 1,445

(注) ()内は構成比です。

主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成27年度	増減
農 業	6,647	6,357	290
穀 作	124	119	5
野 菜 ・ 園 芸	4,662	4,477	185
果 樹 ・ 樹 園 農 業	90	120	▲ 30
工 芸 作 物	18	28	▲ 10
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	681	462	219
養 鶏 ・ 養 卵	370	327	43
養 蚕	-	-	-
そ の 他 農 業	702	824	▲ 122
農 業 関 連 団 体 等	99	110	▲ 11
合 計	6,746	6,467	279

(注) 1.農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

2.「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確でない者、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3.「農業関係団体等」には、当JA子会社等が含まれています。

② 資金種類別

【貸出金】

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成27年度	増減
プ ロ パ ー 資 金	1,954	1,824	130
農 業 制 度 資 金	4,792	4,643	149
農 業 近 代 化 資 金	1,194	1,231	▲ 37
そ の 他 制 度 資 金	3,598	3,411	187
合 計	6,746	6,467	279

(注) 1.プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2.農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3.その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）等が該当します。

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成27年度	増減
破綻先債権	14	15	▲1
延滞債権	1,326	1,591	▲265
3ヵ月以上延滞債権	-	29	▲29
貸出条件緩和債権	-	-	-
合計	1,340	1,635	▲295

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）の第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金です。（上記1および2の貸出金を除きます。）
- 4.貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。（上記1、2、3の貸出金を除きます。）
- 5.リスク管理債権については、担保・保証及び貸倒引当金によって保全されています。

金融再生法開示債権の保全状況について

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	953	564	210	179	953
危険債権	389	271	89	6	366
要管理債権	-	-	-	-	-
小計	1,342	835	299	185	1,319
正常債権	41,941				
合計	43,283				

- (注) 1.債権額は、貸出金・信用未収利息・信用仮払金等、信用事業と信額（要管理債権は貸出金のみ）を対象として開示しています。
- 2.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 3.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
- 4.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸出債権（2及び3に該当する債権を除く。）及び貸出条件緩和債権（2及び3に該当する債権や3ヵ月以上延滞債権を除く。）です。
- 5.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題ないものとして、2から4に掲げる債権以外のものに区分される債権です。
- 6.引当とは、個別貸倒引当金、要管理債権に対して貸倒実績率等に基づき計上した一般貸倒引当金の合計額です。

元本補てん契約のある信託にかかる貸出金のリスク管理債権の状況

該当はありません。

貯貸率

(単位：%)

項目	平成28年度	平成27年度	増減
期末	16.67	18.76	▲2.09
期中平均	17.69	19.20	▲1.51

(注) 貯貸率とは、貸出金の貯金に対する比率のことで、

貸倒引当金の増減額

(単位：百万円)

区分	平成28年度			平成27年度		
	期首残高	期末残高	純増額	期首残高	期末残高	純増額
一般貸倒引当金	155	150	▲5	157	155	▲2
個別貸倒引当金	376	362	▲14	374	376	2
合計	531	512	▲20	531	531	0

(注) 貸倒引当金には、信用事業以外に係る貸倒引当金を含んでいます。

貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成27年度	増 減
貸 出 金 償 却 額	0	-	0

有価証券

有価証券平均残高

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成27年度	増 減
国 債	5,284	6,787	▲ 1,503
地 方 債	6,452	5,132	1,320
政 府 保 証 債	2,647	2,601	46
金 融 債	2,449	2,869	▲ 420
短 期 社 債	-	-	-
社 債	3,657	4,190	▲ 533
株 式	94	109	▲ 15
そ の 他	300	353	▲ 53
合 計	20,883	22,042	▲ 1,159

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

有価証券の残存期間別残高

平成28年度

(単位：百万円)

種 類	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	-	416	1,896	1,681	209	1,269	-	5,470
地 方 債	322	93	1,605	1,461	2,442	883	-	6,806
政府保証債	204	720	418	1,068	311	-	-	2,720
金 融 債	501	1,206	604	-	-	-	-	2,311
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	1,007	719	830	521	297	313	-	3,686
株 式	-	-	-	-	-	-	162	162
そ の 他	-	12	-	-	-	-	343	355
合 計	2,033	3,166	5,353	4,730	3,259	2,465	506	21,511

平成27年度

(単位：百万円)

種 類	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	-	104	1,066	1,816	2,539	126	-	5,651
地 方 債	-	427	456	2,316	2,550	688	-	6,437
政府保証債	-	623	526	863	734	-	-	2,746
金 融 債	602	1,206	1,207	-	-	-	-	3,015
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	1,004	1,325	629	834	215	-	-	4,007
株 式	-	-	-	-	-	-	161	161
そ の 他	-	-	10	18	-	-	433	461
合 計	1,606	3,685	3,894	5,847	6,038	814	594	22,478

貯証率

(単位：%)

項 目	平成28年度	平成27年度	増 減
期 末	8.29	9.43	▲ 1.14
期 中 平 均	8.38	9.31	▲ 0.93

(注) 貯証率とは、有価証券の貯金に対する比率のことです。

有価証券等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成28年度			平成27年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
有 価 証 券	20,871	21,511	640	21,549	22,478	929
売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
満 期 保 有 目 的	-	-	-	-	-	-
そ の 他	20,871	21,511	640	21,549	22,478	929
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-

- (注) 1.有価証券の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
 2.取得価額は、取得価額又は償却原価によっております。
 3.満期保有目的の有価証券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
 4.その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。
 5.デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引については、該当する取引はありません。

内国為替

内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		平成28年度		平成27年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送 金 ・ 振 込 為 替	件 数	53	245	53	244
	金 額	54,523	66,158	54,908	61,989
代 金 取 立 為 替	件 数	0	0	0	0
	金 額	2	4	5	65
雑 為 替	件 数	2	2	2	1
	金 額	541	190	524	170
合 計	件 数	55	247	55	245
	金 額	55,066	66,352	55,436	62,225

■ 共済事業

長期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成27年度		
	満期・終身金額	保障金額	満期・終身金額	保障金額	
生命総合共済	終身共済	3,726	22,431	3,358	16,836
	定期生命共済		1,725		1,367
	養老生命共済	4,293	6,152	3,970	5,502
	うちこども共済	1,818	1,999	805	1,089
	医療共済		1,366		1,960
	介護共済		799		371
建物更生共済	4,682	32,714	5,171	41,199	
合 計	12,701	65,187	12,499	67,235	

(注) 保障金額は、医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）を、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額を表示しています。

長期共済保有契約高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成27年度		
	満期・終身金額	保障金額	満期・終身金額	保障金額	
生命総合共済	終身共済	71,935	270,264	69,444	276,747
	定期生命共済		5,371		4,845
	養老生命共済	31,706	86,581	30,403	93,485
	うちこども共済	8,450	28,854	7,288	29,652
	医療共済		10,389		10,946
	がん共済		668		693
	定期医療共済		2,291		2,599
	介護共済		1,783		998
年金共済		1,148		1,221	
建物更生共済	57,923	500,508	58,018	500,526	
合 計	161,564	879,004	157,865	892,056	

(注) 保障金額は、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、がん共済はがん死亡共済金額、介護共済は一時払介護共済の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額を表示しています。

医療系共済の入院共済金額

(単位：万円)

種 類	平成28年度		平成27年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
医療共済	1,128	8,494	925	7,826
がん共済	130	1,883	327	1,795
定期医療共済	-	505	4	558
合 計	1,258	10,883	1,256	10,179

介護共済の介護共済金額

(単位：万円)

種 類	平成28年度		平成27年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
介護共済	110,129	257,622	54,185	149,778

年金共済の年金年額

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成27年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
年 金 開 始 前	471	5,425	525	5,284
年 金 開 始 後	-	1,907	-	1,859
合 計	471	7,332	525	7,142

(注) 利率変動型年金は最低保証年金額を表示しています。

短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成27年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火 災 共 済	33,433	26	33,732	27
自 動 車 共 済		1,237		1,246
傷 害 共 済	50,978	27	46,406	27
団 体 定 期 生 命 共 済	-	-	-	-
定 額 定 期 生 命 共 済	16	0	20	0
賠 償 責 任 共 済		2		2
自 賠 責 共 済		245		247
合 計		1,537		1,549

(注) 金額は保障金額です。ただし、自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額のみを表示しています。

共済契約者数および被共済者数

(単位：人)

種 類	平成28年度		平成27年度		
	新規契約者・被共済者数	保有契約者・被共済者数	新規契約者・被共済者数	保有契約者・被共済者数	
共済契約者数	生 命 共 済	932	27,211	769	26,703
	年 金 共 済	213	10,044	173	9,672
	建 物 更 生 共 済	194	16,711	237	16,720
	自 動 車 共 済	482	16,722	502	16,925
	総 数	1,821	45,673	1,681	45,267
被共済者数	生 命 共 済	1,355	31,354	1,065	30,998
	年 金 共 済	250	10,081	247	9,824

(注) 共済契約者数・被共済者数は、JA単位で名寄せ集計(漢字氏名および生年月日)した人数を表示していますが、各共済種類の実績は共済種類ごとに名寄せ集計していることから、共済契約者数において表示している総数と、共済種類ごとに合算した人数とは一致しません。



JA共済



ひとのわぐマ

■農業関連事業

購買品（生産資材）取扱実績

（単位：百万円）

種 類	平成28年度		平成27年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	1,272	159	1,345	162
農 薬	873	79	836	69
飼 料	1,176	43	1,321	45
畜 産	344	1	321	1
園 芸	1,993	224	2,510	232
種 苗	512	44	506	45
農 機 具	458	94	513	99
重 油	669	13	513	13
合 計	7,296	657	7,865	666

販売品取扱実績

（単位：百万円）

種 類	平成28年度		平成27年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	314	15	197	10
麦 ・ 豆 ・ 雑 穀	1	0	1	0
野 菜	15,910	358	13,975	317
果 実	2,125	47	1,909	42
花 き ・ 花 木	973	22	1,027	23
畜 産 物	2,771	30	2,825	30
林 産 物	-	-	-	-
そ の 他	617	16	596	16
合 計	22,712	488	20,531	438

（注）「その他」は産直品及び工芸作物の取扱実績を計上しています。

保管事業取扱実績

（単位：百万円）

種 類	平成28年度		平成27年度	
	保 管 料	5	8	
荷 役 料	2	2		
そ の 他	-	2		
計	7	11		
保 管 材 料 費	0	-		
保 管 労 務 費	-	-		
そ の 他 の 費 用	3	3		
計	3	3		

■利用事業

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成27年度	
	事業収益	事業費用	事業収益	事業費用
ライスセンター	67	17	76	20
総合集出荷場	72	34	76	36
育苗センター	64	29	70	39
農作業受委託	14	13	15	14
白米事業	6	4	6	4
予冷センター	23	5	24	5
トマト選果場	226	130	225	138
みかん選果場	1	0	1	0
なす選果場	65	26	65	24
いちご育苗施設	2	1	2	0
野菜育苗センター	158	142	152	135
花き集出荷場	7	2	8	2
簡易郵便局	3	-	3	-
葬祭センター	104	93	128	112
その他	1	0	1	0
合 計	813	496	851	530

■生活その他事業

購買品（生活物資）取扱実績

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成27年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
主 食	90	10	78	10
生活用品・設備	237	23	241	23
電化製品・耐久資材	13	1	13	1
自 動 車	521	105	459	99
L P ガス・器具	301	165	341	184
店舗購買品	154	26	147	26
そ の 他	4	0	-	-
合 計	1,320	331	1,280	345

■指導事業

指導事業

(単位：百万円)

項 目		平成28年度	平成27年度
収入	指導補助金	20	3
	指導実費収入	7	6
	指導雑収入	6	4
	計	33	13
支出	営農改善費	25	9
	生活文化改善費	6	6
	教育情報費	8	7
	組織育成費	12	13
計	52	36	

■自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度		平成27年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	21,526		21,000	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,529		2,540	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	19,239		18,679	
うち、外部流出予定額(▲)	239		212	
うち、上記以外に該当するものの額	▲3		▲7	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	150		155	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	150		155	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	21,676		21,155	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	7	5	4	5
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	7	5	4	5
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7		4	
自己資本				
自己資本の額(イ)-(ロ) (ハ)	21,669		21,151	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	92,481		84,844	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲7,518		▲11,626	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	5		5	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲7,523		▲11,632	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,023		10,035	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	102,504		94,879	
自己資本比率				
自己資本比率(ハ)/(ニ)	21.13%		22.29%	

(注) 1.「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
 2.当JAは、信用リスク・アセットの算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用にあっては信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあっては基礎的手法を採用しています。

自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	平成28年度			平成27年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,366	-	-	5,365	-	-
我が国の地方公共団体向け	6,850	-	-	6,440	-	-
地方公共団体金融機構向け	1,404	20	1	1,505	30	1
我が国の政府関係機関向け	1,339	20	1	1,342	20	1
地方三公社向け	401	0	0	601	20	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	206,826	41,365	1,655	184,105	36,821	1,473
法人等向け	3,540	1,907	76	3,477	1,842	74
中小企業等向け及び個人向け	5,480	3,585	143	5,273	3,406	136
抵当権付住宅ローン	24,188	8,356	334	25,573	8,834	353
不動産取得等事業向け	711	697	28	682	671	27
三月以上延滞等	1,124	909	36	1,362	1,226	49
信用保証協会等保証付	6,418	614	25	6,045	579	23
共済約款貸付	462	-	-	518	-	-
出資等	947	947	38	954	954	38
他の金融機関等の対象資本調達手段	10,852	27,131	1,085	10,854	27,135	1,085
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	408	1,021	41	404	1,011	40
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	237	216	9	348	319	13
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	▲7,518	▲301	-	▲11,626	▲465
上記以外	14,170	13,212	528	14,586	13,602	544
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	290,723	92,481	3,699	269,434	84,844	3,394
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央生産期間関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセット額の合計額	290,723	92,481	3,699	269,434	84,844	3,394
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	
		10,023	401	10,035	401	
所要自己資本額計		リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等（分母）計 a	所要自己資本額 b=a×4%	
		102,504	4,100	94,879	3,795	

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。
6. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
7. 「経過措置によりリスク・アセットの額の算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入したものが該当します。
8. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
9. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

$$\text{＜オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞}$$

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は公示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(イ) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	平成28年度						平成27年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	う ち 貸出金等	う ち 債 権	う ち 店 頭 デリバティブ	う ち 三 月 以 上 延 滞 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	三 月 以 上 延 滞 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	う ち 貸出金等	う ち 債 権	う ち 店 頭 デリバティブ	う ち 三 月 以 上 延 滞 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	三 月 以 上 延 滞 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー
国 内	290,723	43,322	20,578	-	1,124	1,124	269,434	44,780	21,143	-	1,362	1,362
国 外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 域 別 残 高 計	290,723	43,322	20,578	-	1,124	1,124	269,434	44,780	21,143	-	1,362	1,362
法 人	農 業	1,084	1,081	-	-	3	625	625	-	-	-	1
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製 造 業	662	-	613	-	0	250	-	201	-	-	0
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	65	61	-	-	0	269	64	200	-	-	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,318	-	1,312	-	-	1,623	-	1,617	-	-	-
	運輸・通信業	1,733	-	1,713	-	0	1,935	-	1,915	-	-	0
	金融・保険業	211,470	2,536	4,744	-	-	189,203	2,898	5,550	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,012	795	208	-	0	860	743	100	-	-	0
	日本国政府・地方公共団体	11,988	-	11,988	-	-	11,559	-	11,559	-	-	-
上 記 以 外	451	416	-	-	-	489	441	-	-	-	-	
個 人	38,700	38,435	-	-	1,120	40,316	40,009	-	-	-	1,360	
そ の 他	22,241	-	-	-	-	22,305	-	-	-	-	-	
業 種 別 残 高 計	290,723	43,322	20,578	-	1,124	269,434	44,780	21,143	-	-	1,362	
1 年 以 下	206,268	1,316	2,030	-	-	183,731	1,329	1,602	-	-	-	
1 年 超 3 年 以 下	6,070	1,664	3,105	-	-	5,092	1,452	3,640	-	-	-	
3 年 超 5 年 以 下	7,535	2,349	5,186	-	-	6,320	2,553	3,767	-	-	-	
5 年 超 7 年 以 下	6,709	2,152	4,557	-	-	7,873	2,291	5,582	-	-	-	
7 年 超 10 年 以 下	8,028	4,865	3,163	-	-	10,325	4,538	5,787	-	-	-	
10 年 超	32,229	29,693	2,537	-	-	31,979	31,214	765	-	-	-	
期限の定めのないもの	23,885	1,285	-	-	-	24,114	1,402	-	-	-	-	
残 存 期 間 別 残 高 計	290,723	43,322	20,578	-	-	269,434	44,780	21,143	-	-	-	

(注) 1.信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2.「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3.「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

ます。

5.「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度					平成27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	155	150	-	155	150	157	155	-	157	155
個 別 貸 倒 引 当 金	376	362	5	371	362	374	376	-	374	376

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度						平成27年度						
	期首 残高	期中 増加	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
法 人	農 業	1	3	-	1	3	-	2	1	-	2	1	-
	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水 産 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製 造 業	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・ 飲食・サービス業	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個 人	374	358	5	369	358	-	370	374	-	370	374	-	
業 種 別 計	376	362	5	371	362	-	374	376	-	374	376	-	

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

	平成28年度			平成27年度			
	格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計	
信用リスク削減効果 勘案後残高	リスク・ウエイト 0%	-	17,976	17,976	-	17,785	17,785
	リスク・ウエイト 2%	-	0	0	-	0	0
	リスク・ウエイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 10%	-	6,541	6,541	-	6,296	6,296
	リスク・ウエイト 20%	308	206,890	207,198	300	184,269	184,569
	リスク・ウエイト 35%	-	23,887	23,887	-	25,262	25,262
	リスク・ウエイト 50%	2,125	449	2,574	2,119	430	2,549
	リスク・ウエイト 75%	-	4,782	4,782	-	4,543	4,543
	リスク・ウエイト 100%	-	18,687	18,687	-	19,547	19,547
	リスク・ウエイト 150%	-	461	461	-	7,761	7,761
	リスク・ウエイト 200%	-	7,126	7,126	-	-	-
	リスク・ウエイト 250%	-	1,495	1,495	-	1,128	1,128
そ の 他	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウエイト1250%	-	-	-	-	-	-	
自己資本控除額	-	-	-	-	-	-	
計	2,433	288,295	290,728	2,419	267,021	269,440	

- (注) 1.信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2.「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 3.経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 4.1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイトに1250%を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または証券会社、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件のすべてを満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度			平成27年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	1,204	-	-	1,204	-
我が国の政府関係機関向け	-	1,136	-	-	1,138	-
地方三公社向け	-	401	-	-	501	-
金融機関向け及び第一 金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	-	305	-	-	306	-
中小企業等向け及び個人向け	37	-	-	15	-	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	27	-	-
合 計	37	3,046	-	41	3,150	-

(注) 1. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

2. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当する取引はありません。

②派生商品取引及び長期決済期間取引の内訳

該当する取引はありません。

③与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	162	162	161	161
非上場	9,055	9,055	8,693	8,693
合計	9,217	9,217	8,854	8,854

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成28年度			平成27年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	-	-	1	-	-

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

平成28年度		平成27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
71	-	64	1

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量算出要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金等運用にかかるリスク管理手続規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変価額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスクを算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\blacktriangle)$$

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成27年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	▲ 240	▲ 841

その他の施設一覧

種 別	名 称	住 所	電話番号
本 店 内	代 表	野依町字西川5	25-3551
	監 査 室	〃	25-9540
	リ ス ク 管 理 課	〃	25-3943
	経 営 支 援 課	〃	25-4874
	企 画 課	〃	25-6363
	経 理 課	〃	25-1758
	組 合 員 課	〃	25-7055
	(生 活 指 導)	〃	25-9225
	(相 談)	〃	25-7055
	(広 報)	〃	25-4105
	総 務 課	〃	25-3551
	人 事 課	〃	25-4376
	営 農 指 導 課	〃	25-3552
	青 果 販 売 課	〃	25-3550
	農 産 課	〃	25-4372
	営 農 資 材 課	〃	25-3554
	畜 産 課	〃	25-3558
	店 舗 産 直 課	〃	25-7727
	生 活 燃 料 課	〃	25-3690
	(L P ガ ス)	〃	25-3556
	(生 活 購 買)	〃	25-0023
	農 機 課	〃	25-3555
	自 動 車 課	〃	25-3557
	推 進 企 画 課	〃	25-9221
	資 金 運 用 課	〃	25-9223
	金 融 課	〃	25-9222
	融 資 審 査 課	〃	25-3553
	共 済 事 務 課	〃	25-9530
	査 定 課	〃	29-3881
	普 及 課	〃	25-9531
事 業 所	第 一 事 業 所	細谷町字井ノ上117-1	21-3143
	第 二 事 業 所	伊古部町字東荒子183-1	21-2835
	第 三 事 業 所	老津町字西高縄51	23-3671
	第 四 事 業 所	野依町字南丸山317-1	25-3731
	第 五 事 業 所	牟呂町字東明治川添89	32-9959
	第 六 事 業 所	石巻本町字太夫橋1-2	88-4455
ライスセンター	南 部 ラ イ ス セ ン タ ー	寺沢町字深沢47-1	21-2956
	西 部 ラ イ ス セ ン タ ー	牟呂町字東明治川添26	32-1107

種別	名称	住所	電話番号
農業倉庫	寺沢農業倉庫	寺沢町字深沢52	-
	野依低温倉庫	野依町字西川5	-
	神野新田低温倉庫	神野新田町字イノ割1	-
	明治農業倉庫	牟呂町字東明治川添26	-
	明治低温倉庫	牟呂町字東明治川添26	-
育苗センター	水稲育苗センター	神野新田町字ソノ割28	31-8957
	いちご育苗施設	石巻本町字茶ノ木80	-
集出荷場	予冷センター	野依町字南丸山327-1	25-1915
	花き集出荷場	野依町字南丸山337	29-3987
	野菜集出荷場	野依町字南丸山457-1	25-7677
	大村出荷場	大村町字仲田38	55-5582
選果場	トマト選果場	野依町字南丸山340-2	25-5979
	なす選果場	老津町字西高縄1	23-0017
	みかん選果場	野依町字西川5	-
	果樹等総合集出荷場	石巻本町字太夫橋1-2	88-4455
その他営農施設	土壌診断室	野依町字西川5	-
	物流センター	野依町字西川5	-
	飼料倉庫	野依町字西川5	-
購買店舗	産直プラザ福岡	鴨田町44	46-3973
	産直プラザ二川	雲谷町字ハシツメ3-78	41-2413
	産直プラザ吉田方	菰口町六丁目30	31-1966
	産直プラザ石巻	石巻本町字東野14-4	88-0658
	産直プラザ岩田	中岩田二丁目7-3	61-8828
	植田アグリセンター	植田町字車塚1	25-1721
	ジョイフル杉山店	杉山町字谷下145-1	23-1386
	フルーツショップゆめ彩館	石巻本町字中田44-1	87-1777
	グリーンセンター磯辺	中野町字野中40	45-4588
給油所	いなみ給油所	小島町字小舟111	21-1137
	高根給油所	西七根町字北浜辺94-2	21-2888
	豊南給油所	西赤沢町字堂田391-1	23-2000
	大崎給油所	大崎町字北出口58-1	25-3755
	野依給油所	野依町字花ノ木126-1	25-2728
	牟呂給油所	牟呂公文町16-1	31-0305
	前芝給油所	前芝町字堤上121-1	31-3382
	大村給油所	大村町字仲田41-2	55-8571
	石巻給油所	石巻本町字中田48-1	87-0018
その他	開発相談センター	牟呂公文町12-1	35-6543
	開発相談センター東田	東郷町8	64-2133
	西部農機センター	牟呂町字東明治川添89	32-9968
子会社等	(株)JAあぐりパーク食彩村	東七根町字一の沢113	21-3901
	(株)ジェイエイ東三河ジービーセンター	西幸町字笠松111	37-5811





トッピーちゃん®



<http://www.ja-toyohashi.com>

〒441-8124 愛知県豊橋市野依町字西川5番地
TEL : 0532-25-3551 FAX : 0532-25-9224